

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,051,644	4,977,251	実質収支比率	6.7	5.8
市町村名	ニセコ町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,866,113	4,817,204	経常収支比率	86.5	85.2
						首都	×	歳入歳出差引	185,531	160,047	(※1)	(89.1)	(88.6)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	157	標準財政規模	2,783,469	2,771,089
						中部	×	実質収支	185,531	159,890	財政力指数	0.32	0.30
人口	平成27年国調(人)	4,958	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	25,641	5,587	公債費負担比率	17.1	18.0	
	平成22年国調(人)	4,823			山振	×	積立金	87	48	健全化判断比率			
	増減率(%)	2.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	5,403	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	4,767		第1次	480	491	指数表選定	○	実質単年度収支	25,728	5,635	実質公債費比率	10.9
	平31.01.01(人)	5,298	第2次					基準財政収入額	809,407	772,137	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	4,798						基準財政需要額	2,473,377	2,443,468			
	増減率(%)	2.0	第3次					標準税収入額等	1,038,067	988,772			
うち日本人(%)	-0.6						経常経費充当一般財源等	2,500,049	2,464,064				
面積(km ²)	197.13						歳入一般財源等	3,305,398	3,373,572				
人口密度(人/km ²)	25						地方債現在高	5,968,558	5,784,087				
世帯数(世帯)	2,274						うち公的資金	5,083,025	5,005,722				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	134,761	1,133,585		
	市区町村長	1	6,700		一般職員	80	246,400	3,080	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,073	100,007		
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	487,412	487,325		
	議会議長	1	2,580		教育公務員	10	27,140	2,714	減債基金	79,524	66,218		
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	864,013	888,522		
	議会議員	8	1,700		合計	90	273,540	3,039					
						ラスパイレス指数			95.0				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名								(※3)
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(4) 簡易水道事業特別会計	(7) 後志広域連合	(11) キラットニセコ									
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 公共下水道事業特別会計	(8) 羊蹄山麓衛生組合	(12) ニセコ町土地開発公社									○
		(6) 農業集落排水事業特別会計	(9) 羊蹄山ろく消防組合	(13) ニセコリゾート観光協会									
			(10) 後志教育研修センター										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	963,849	19.1	963,849	34.4	普通税	875,218	90.8	14,252	
地方譲与税	55,700	1.1	55,700	2.0	法定普通税	875,218	90.8	14,252	
利子割交付金	402	0.0	402	0.0	市町村民税	362,257	37.6	14,252	
配当割交付金	1,342	0.0	1,342	0.0	個人均等割	9,889	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	891	0.0	891	0.0	所得割	257,892	26.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,590	2.3	-	
地方消費税交付金	91,243	1.8	91,243	3.3	法人税割	71,886	7.5	14,252	
ゴルフ場利用税交付金	3,670	0.1	3,670	0.1	固定資産税	462,025	47.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	461,923	47.9	-	
自動車取得税交付金	5,948	0.1	5,948	0.2	軽自動車税	14,635	1.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	36,301	3.8	-	
自動車税環境性能割交付金	1,686	0.0	1,686	0.1	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	18,474	0.4	18,474	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,665	0.0	1,665	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	883	0.0	883	0.0	目的税	88,631	9.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	101	0.0	101	0.0	法定目的税	88,631	9.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	15,825	0.3	15,825	0.6	入湯税	88,631	9.2	-	
地方交付税	1,902,696	37.7	1,661,792	59.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,661,792	32.9	1,661,792	59.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	240,904	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,045,901	60.3	2,804,997	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	646	0.0	646	0.0	合計	963,849	100.0	14,252	
分担金・負担金	19,552	0.4	-	-					
使用料	154,338	3.1	-	-					
手数料	29,368	0.6	-	-					
国庫支出金	303,365	6.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	277,894	5.5	-	-					
財産収入	33,384	0.7	-	-					
寄附金	24,868	0.5	-	-					
繰入金	75,311	1.5	-	-					
繰越金	160,047	3.2	-	-					
諸収入	131,660	2.6	37	0.0					
地方債	795,310	15.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	83,610	1.7	-	-					
歳入合計	5,051,644	100.0	2,805,680	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	現・計	年
合計	99.7	99.2
市町村民税	99.5	98.8
純固定資産税	99.8	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	369,583	実質収支	850
下水道	134,700	再差引収支	-4,361
簡易水道	36,500	加入世帯数(世帯)	825
上水道	-	被保険者数(人)	1,417
工業用水道	-	被保険者1人当り	109
国民健康保険	64,402	保険税(料)収入額	-
その他	133,981	国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,774	1.2	-	56,774
総務費	1,134,576	23.3	404,358	597,345
民生費	662,604	13.6	3,110	398,009
衛生費	357,118	7.3	6,136	294,787
労働費	2,130	0.0	-	130
農林水産業費	318,197	6.5	19,604	131,851
商工費	269,889	5.5	129,252	124,754
土木費	565,427	11.6	181,168	343,317
消防費	223,058	4.6	-	181,958
教育費	626,537	12.9	112,109	423,758
災害復旧費	1,529	0.0	-	1,529
公債費	648,274	13.3	-	565,655
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,866,113	100.0	855,737	3,119,867

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,727,194	35.5	1,384,319	1,308,584	45.3
人件費	817,375	16.8	713,011	658,945	22.8
うち職員給	494,057	10.2	494,057	-	-
扶助費	261,545	5.4	105,653	83,984	2.9
公債費	648,274	13.3	565,655	565,655	19.6
元利償還金	647,499	13.3	564,880	564,880	19.6
うち元金	610,839	12.6	538,075	538,075	18.6
うち利子	36,660	0.8	26,805	26,805	0.9
一時借入金利子	775	0.0	775	775	0.0
その他の経費	2,281,653	46.9	1,664,163	1,191,465	41.2
物件費	886,987	18.2	625,338	464,891	16.1
維持補修費	181,118	3.7	154,961	131,167	4.5
補助費等	782,070	16.1	537,919	329,559	11.4
うち一部事務組合負担金	280,109	5.8	229,909	221,329	7.7
繰出金	369,583	7.6	317,461	265,848	9.2
積立金	50,895	1.0	25,544	-	-
投資・出資金・貸付金	11,000	0.2	2,940	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	857,266	17.6	71,385	-	-
うち人件費	26,873	0.6	20,420	-	-
普通建設事業費	855,737	17.6	69,856	-	-
うち補助	679,576	14.0	32,846	-	-
うち単独	176,161	3.6	37,010	-	-
災害復旧事業費	1,529	0.0	1,529	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,866,113	100.0	3,119,867	-	-

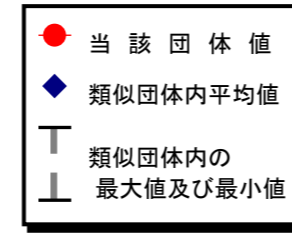
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

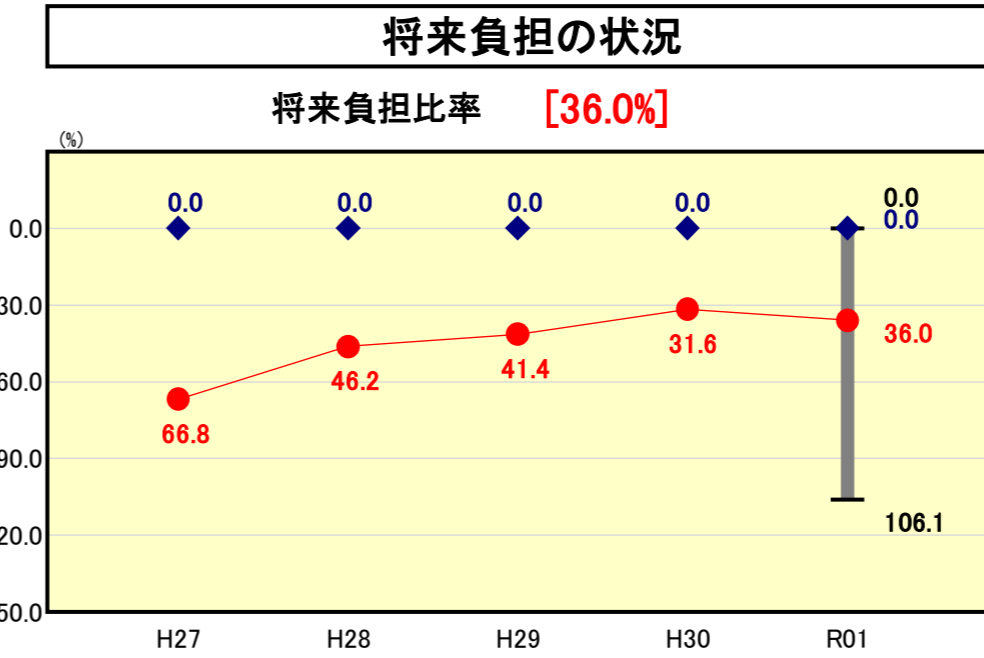
令和元年度

北海道二セコ町

人口	5,403	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,767	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	k㎡	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	5,051,644	千円	将来負担比率	36.0	%
歳出総額	4,866,113	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	185,531	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,783,469	千円			
地方債現在高	5,968,558	千円			

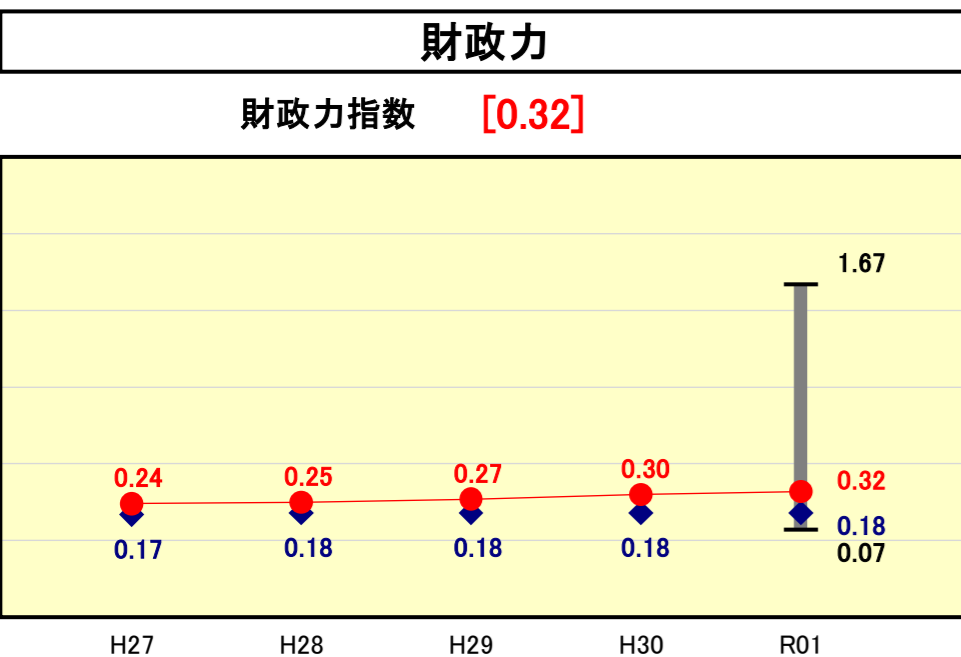


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



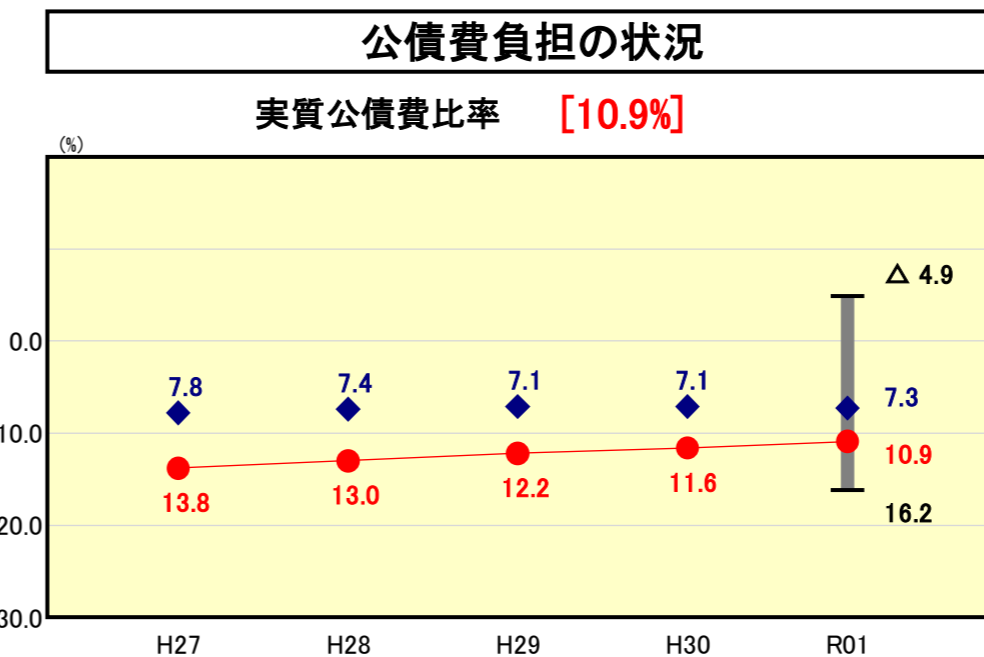
類似団体内順位 138/151 全国平均 27.4 北海道平均 43.5

将来負担比率の分析欄
 平成26年度以降、公営企業会計を含めた計画的な投資的事業の展開による年間借入額の調整や将来負担の繰上償還、基金造成などにより減少に転じている。なお、令和元年度は役場新庁舎・防災センター建設工事の着手により比率が増加した。
 現在、北海道平均を下回るまでに減少したが、全国平均、類似団体平均は上回っている。引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を行い財政の健全化に努める。



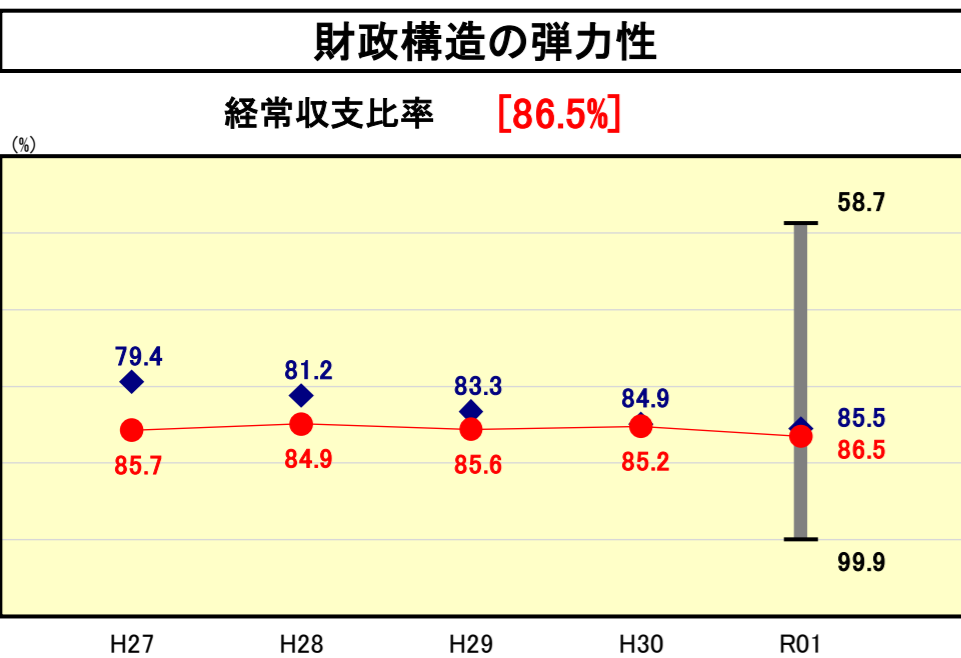
類似団体内順位 13/151 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄
 観光地であることから、大型ホテル等の安定した固定資産税収入などにより、財政力指数が類似団体平均や北海道平均を上回っているものの、全国平均は下回っている。
 数値は税収の伸びにより増加傾向となっていたが、今後は横ばい傾向に推移する見込み。税収については、後志広域連合と連携して、徴収体制の強化を進め歳入確保に努める。経常経費についても継続して見直しを進め、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。



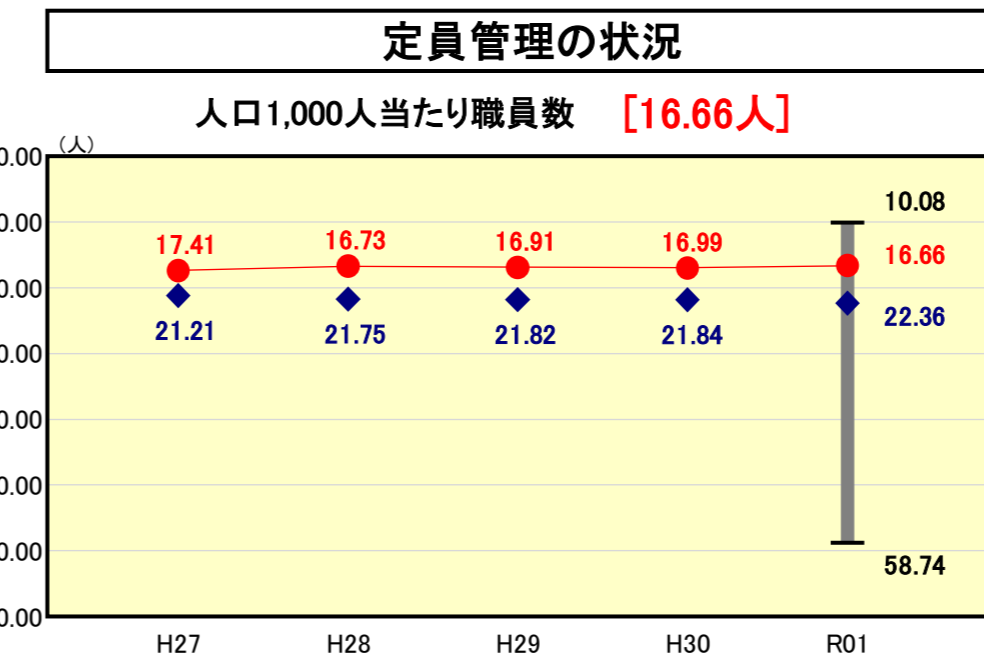
類似団体内順位 128/151 全国平均 5.8 北海道平均 6.9

実質公債費比率の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を大きく上回っている。
 平成26年度以降、計画的な投資的事業の展開を進め、公営企業分を含めた地方債残高の減少を図っているところであり、実質公債費比率も着実に減少傾向に転じている。
 引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を行い財政の健全化に努める。



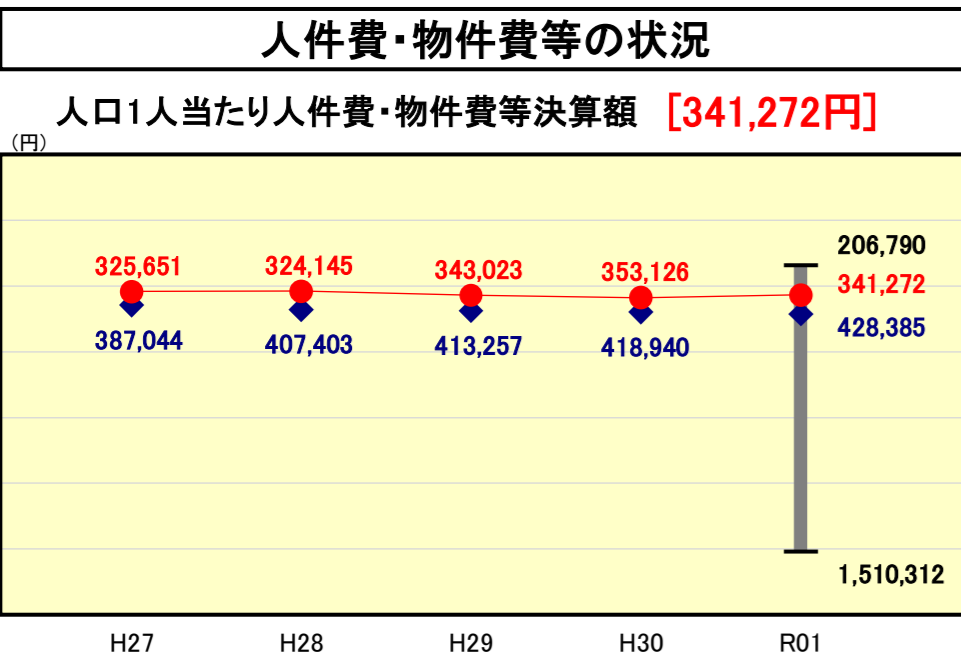
類似団体内順位 74/151 全国平均 93.6 北海道平均 92.5

経常収支比率の分析欄
 全国平均及び北海道平均を下回っているものの、類似団体平均は上回っている。
 会計年度任用職員制度の導入、労務単価の上昇など、経常収支比率の増加が予測されることから、税収増加に向けた取り組みを進め、歳出においても、スクラップアンドビルド、既存業務のゼロベースからの見直し、組織横断的な政策展開など経常経費の抑制に努める。



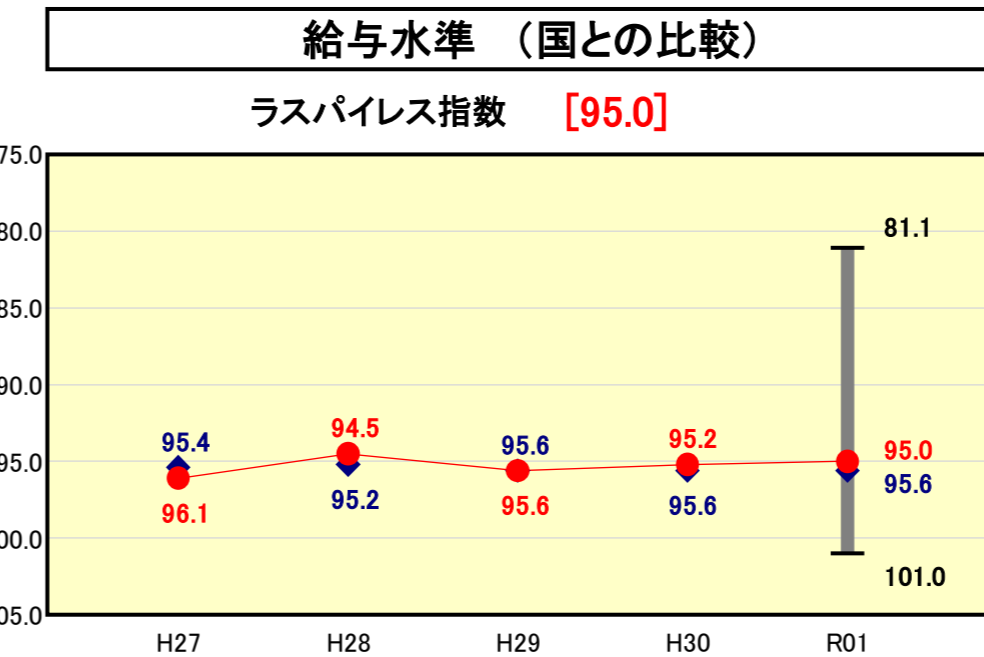
類似団体内順位 24/151 全国平均 8.03 北海道平均 10.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの全国平均、北海道平均は上回っている。職員構成のバランスが図られるよう計画的かつ適正な定員管理に努め、業務の見直しや民間委託、電子化などにより業務の効率化を図る。



類似団体内順位 30/151 全国平均 135,880 北海道平均 175,652

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、北海道平均を上回っているものの、類似団体平均は下回っている。
 指定管理者制度や長期継続契約の導入、民間委託の検討など施設管理業務の見直しを進め、経常的経費の抑制を図っている。引き続き事務事業の見直しを進める。



類似団体内順位 52/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均、全国町村平均、類似団体平均を下回っている。今後も国家公務員給与の状況を見ながら全体の状況を把握し、適正な給与管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

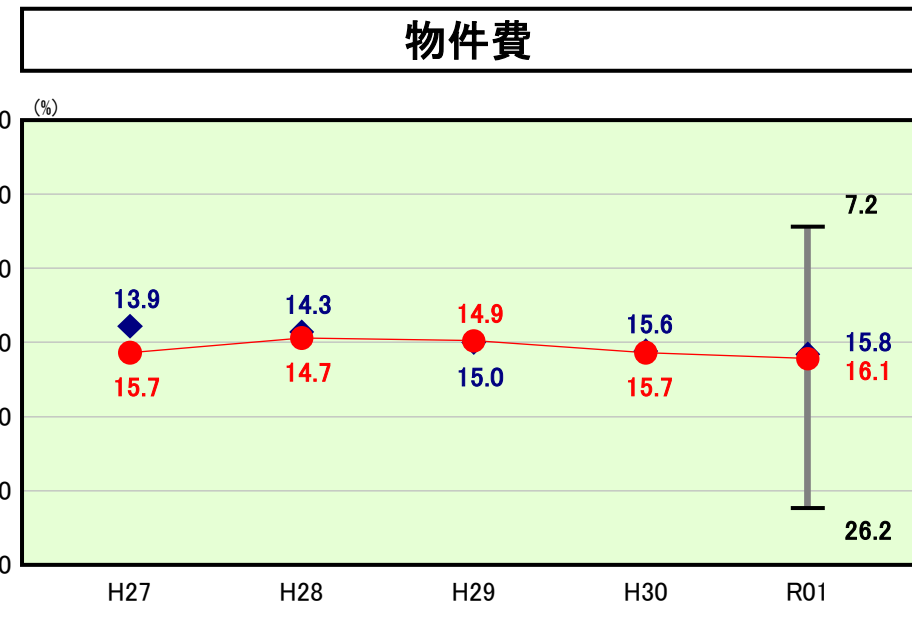
北海道二セコ町

経常収支比率の分析

人口	5,403	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,767	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	5,051,644	千円	将来負担比率	36.0	%
歳出総額	4,866,113	千円			
実質収支	185,531	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,783,469	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
地方債現在高	5,968,558	千円			

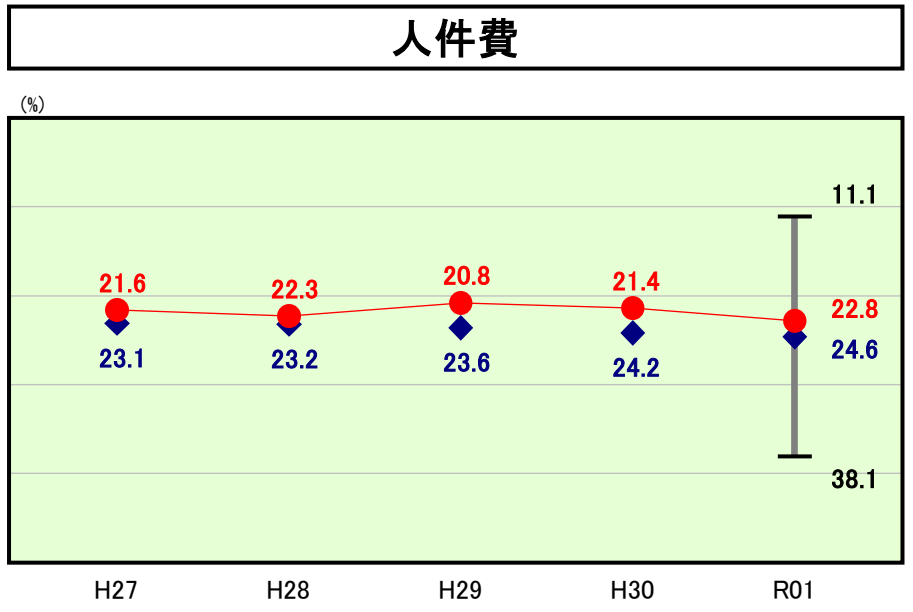


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



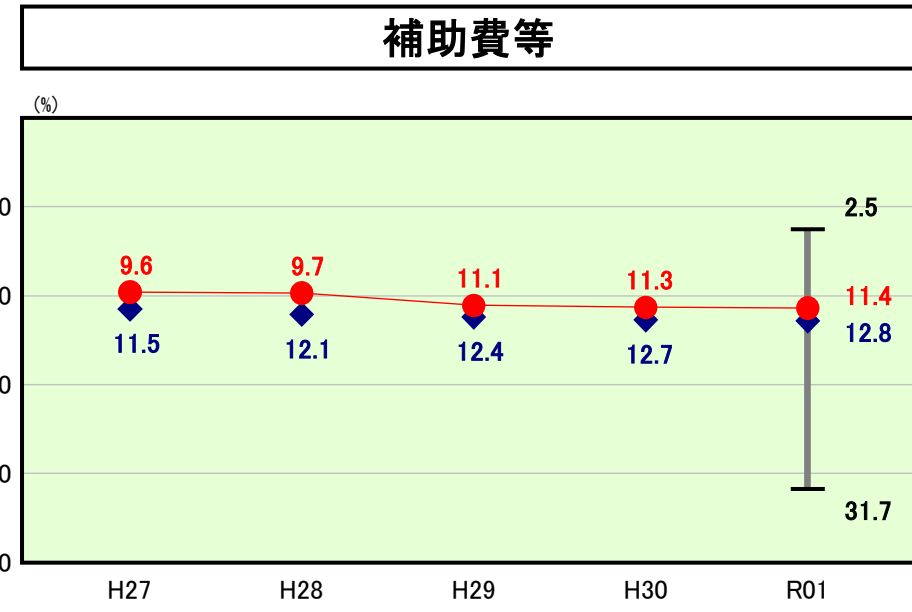
物件費の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を上回っている。
 要因として各種業務の民間委託及び観光地を有することによるごみ処理経費の増が挙げられ、施設管理費やごみ処理経費の効率化など引き続き経常経費の見直しを進める。



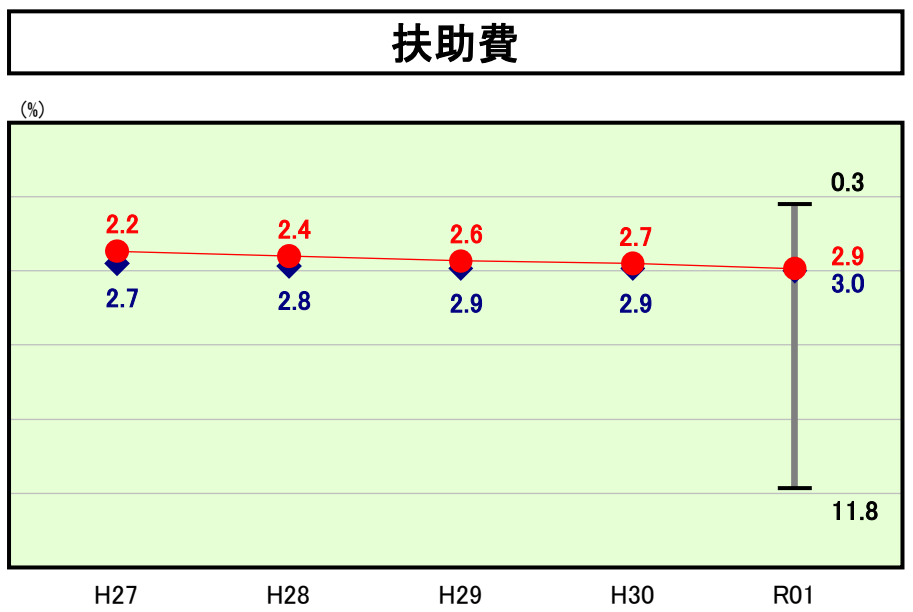
人件費の分析欄

人件費が増加傾向となっている。依然として全国平均、北海道平均、類似団体平均を下回っているが、今後も会計年度任用職員を含めた適正な定員管理に努める。



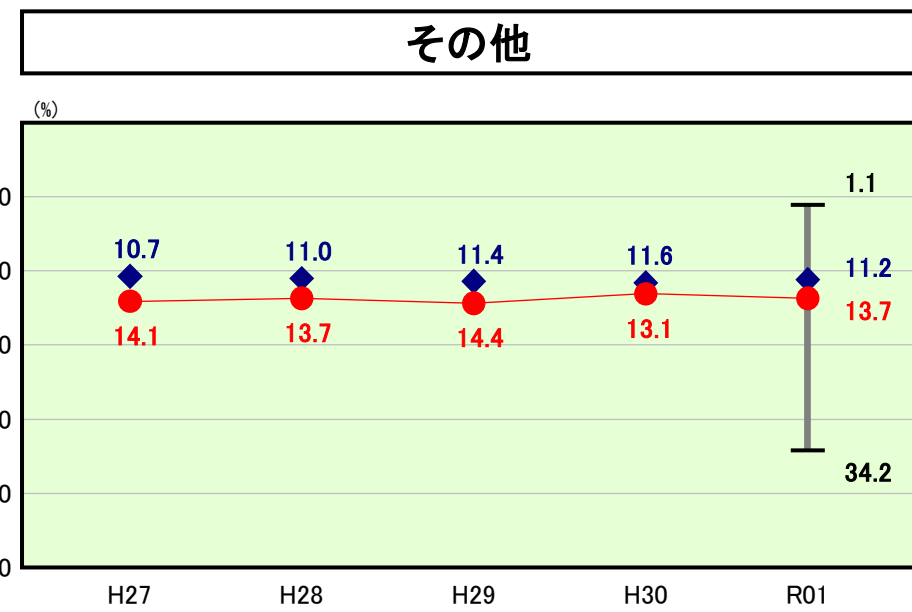
補助費等の分析欄

類似団体平均は下回っているものの全国平均、北海道平均を上回っている。
 優先順位付け・継続事業の見直し等による総合調整を行うなど、引き続き対象事業の見直しに努める。



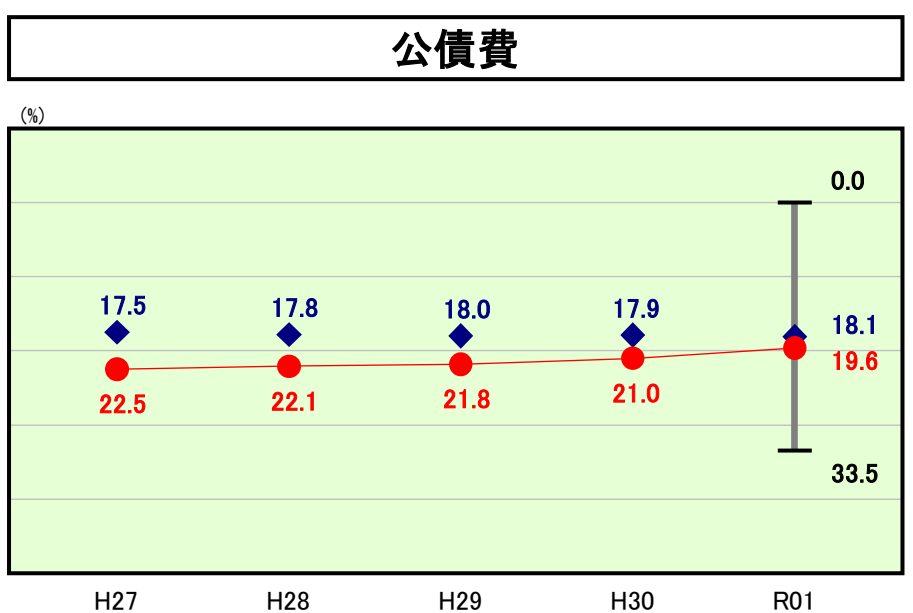
扶助費の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を下回っている。
 地域経済の低迷や高齢化により扶助費が増加傾向にあるため、地域経済の活性化と予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。



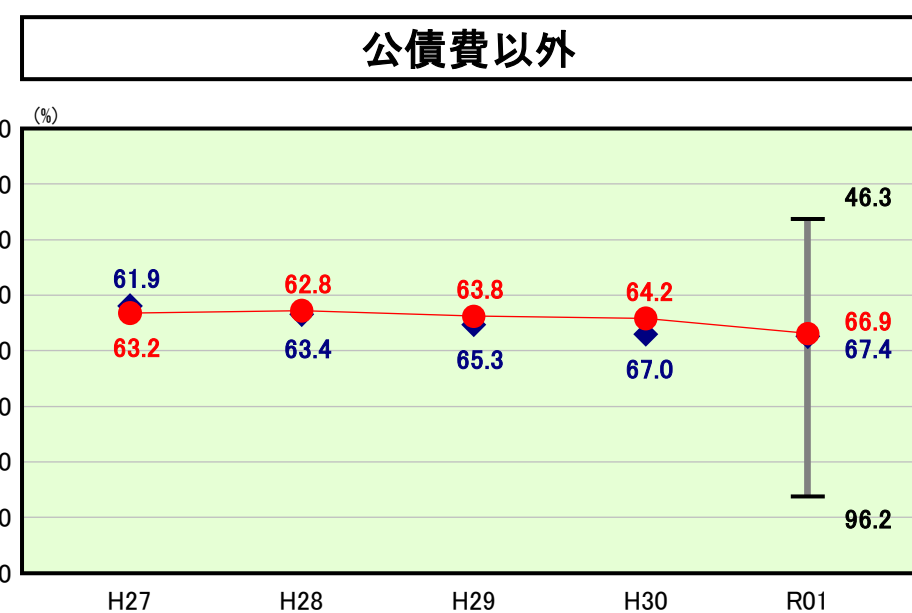
その他の分析欄

北海道平均は下回っているものの全国平均、類似団体平均を上回っている。
 比率が高まった要因は特別会計への繰出金が増加したためであり、施設の長寿命化、予防的修繕の実施により、ライフサイクルコストを軽減させるとともに、公営企業会計及び保険事業会計の経営改善を進め、経費の適正化に努める。



公債費の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を上回っているが、計画的な投資的事業の展開により継続して減少傾向となっている。引き続き投資的事業の優先順位付けや平準化による年間借入額の調整などを進め、比率の改善及び財政健全化に努める。



公債費以外の分析欄

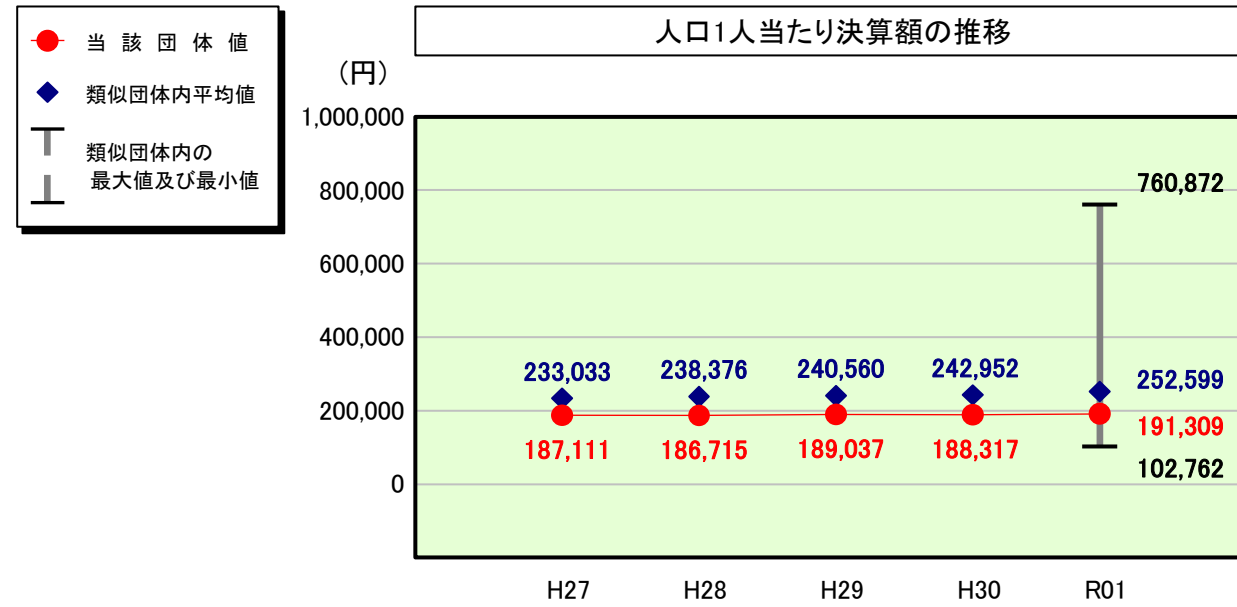
全国平均、北海道平均、類似団体平均を下回っている。
 引き続き経常経費の適正化を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道ニセコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

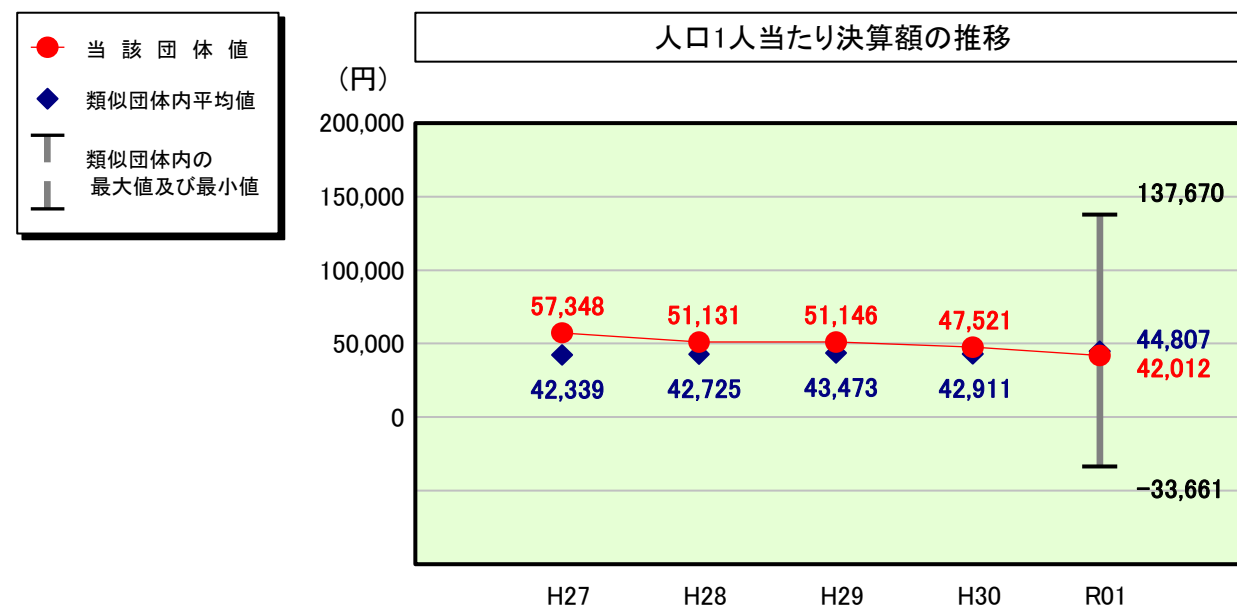
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	817,375	151,282	198,046	▲ 23.6
賃金 (物件費)	107,434	19,884	23,470	▲ 15.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	139,727	25,861	31,217	▲ 17.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	10,699	1,980	10,757	▲ 81.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,873	4,974	4,810	3.4
▲退職金	▲ 68,463	▲ 12,671	▲ 18,847	▲ 32.8
合計	1,033,645	191,309	252,599	▲ 24.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.66	22.36	▲ 5.70
ラスパイレス指数	95.0	95.6	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

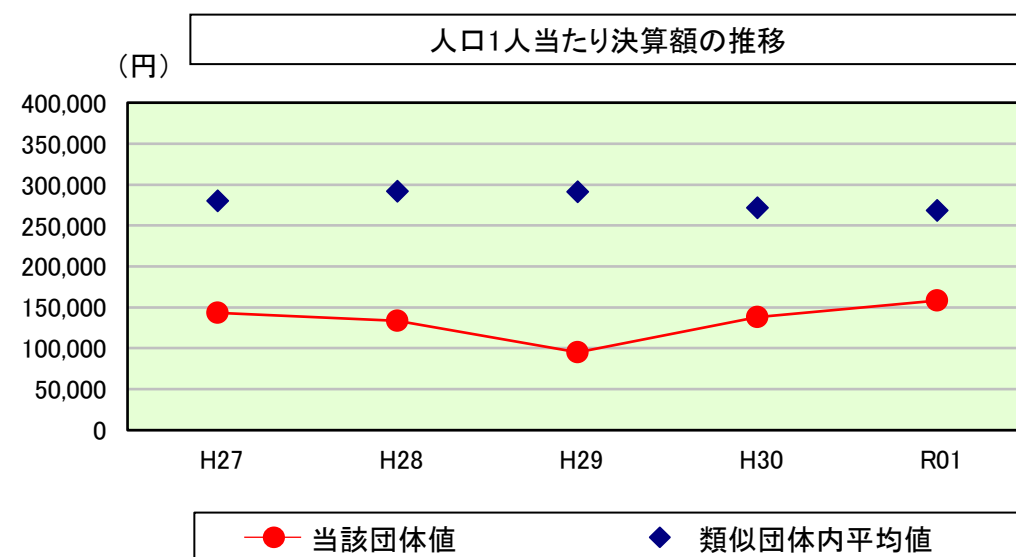


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	647,499	119,841	139,617	▲ 14.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	138,207	25,580	32,699	▲ 21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,560	1,769	4,068	▲ 56.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	324	60	1,263	▲ 95.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	774	143	23	521.7
▲特定財源の額	▲ 82,619	▲ 15,291	▲ 8,148	87.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 486,756	▲ 90,090	▲ 124,721	▲ 27.8
合計	226,989	42,012	44,807	▲ 6.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

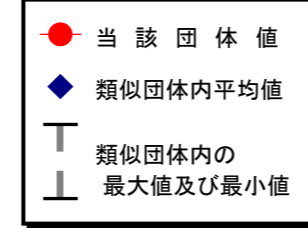
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	722,582	142,916	43.3	280,458	▲ 15.8	59.1
うち単独分	129,333	25,580	▲ 55.5	127,286	0.4	▲ 55.9
H28	684,470	133,114	▲ 6.9	291,945	4.1	▲ 11.0
うち単独分	325,634	63,328	147.6	127,651	0.3	147.3
H29	495,585	95,250	▲ 28.4	291,173	▲ 0.3	▲ 28.1
うち単独分	294,925	56,684	▲ 10.5	119,071	▲ 6.7	▲ 3.8
H30	729,470	137,688	44.6	271,581	▲ 6.7	51.3
うち単独分	328,375	61,981	9.3	117,844	▲ 1.0	10.3
R01	855,737	158,382	15.0	268,375	▲ 1.2	16.2
うち単独分	176,161	32,604	▲ 47.4	119,602	1.5	▲ 48.9
過去5年間平均	697,569	133,470	13.5	280,706	▲ 4.0	17.5
うち単独分	250,886	48,035	8.7	122,291	▲ 1.1	9.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

北海道ニセコ町

人口	5,403人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,767人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	5,051,644千円	将来負担比率	36.0%
歳出総額	4,866,113千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	185,531千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,783,469千円		
地方債現在高	5,968,558千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

全体として、人口規模から全国平均・北海道平均より高い数値となっている。なお、類似団体分類上(5,000人未満)本町は人口の多い自治体であることから、類似団体平均よりは低い数値となっている。

そのうえで類似団体の平均値に近い科目は、本町として負担割合が高い科目といえる。

人件費については職員のほかJETプログラムによる国際交流員や外国語指導助手の配置、地域おこし協力隊や集落支援員の配置など、多様な人材の活用によるまちづくりの推進によるもので、物件費については各種業務の民間委託や指定管理者制度の活用を進めてきたことなど、本町の特徴・独自の取り組みによるものといえる。ただし、これらの経費を含む経常的経費の増加には留意し、事務事業の見直しも進めながらまちづくりと財政運営のバランスを図っていく必要がある。

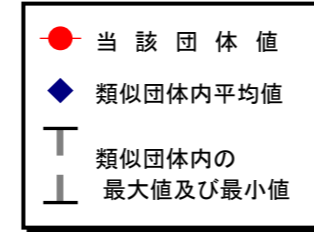
一方、公債費については、過去の投資的経費の大きさ、集中的実施となったことによるものであるが、財政運営圧迫の要因となることから、計画的な投資的経費の削減による年間借入額の調整等を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取り組みを継続して実施している。維持補修費についても、対処療法型から予防保全型への転換など、定期的な点検で早期に損傷を発見し、軽微な段階で補修・処置を施せるよう調整を進めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

北海道ニセコ町

人口	5,403 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,767 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	5,051,644 千円	将来負担比率	36.0 %
歳出総額	4,866,113 千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	185,531 千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,783,469 千円		
地方債現在高	5,968,558 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



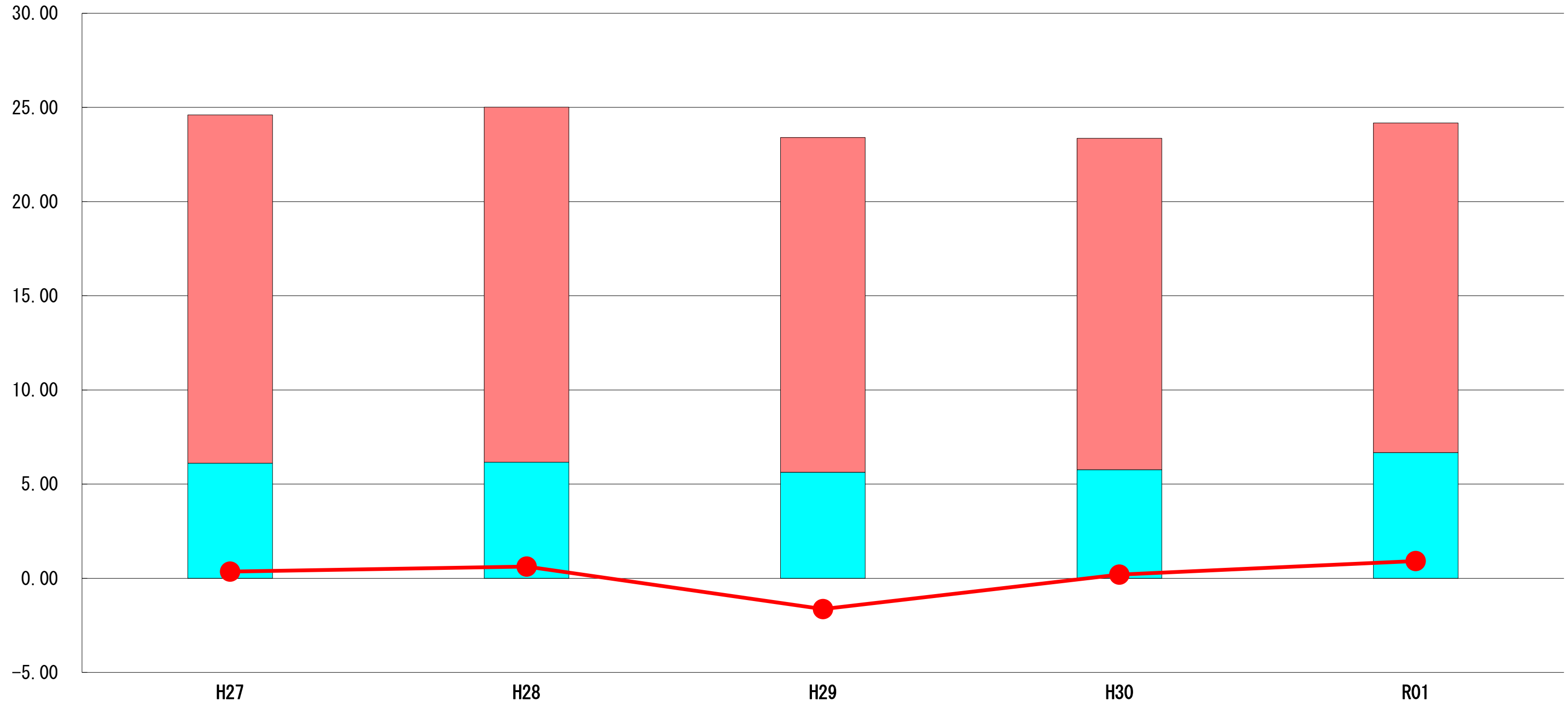
目的別歳出の分析欄
 全体として、人口規模から全国平均・北海道平均より高い数値となっている。なお、類似団体分類上(5,000人未満)本町は人口の多い自治体であることから、類似団体平均よりは低い数値となっている。
 そのうえで比較的類似団体平均に近い科目は、本町として負担割合が高い科目といえる。
 商工費については国際観光リゾート・ニセコ観光圏を有し観光振興施策に注力していること、土木費については豪雪地帯による除雪対策経費や道路橋梁、下水道施設の長寿命化、教育費は児童生徒数の増加対策として教育環境の整備を行うなど、本町の特徴・独自の取り組みによるものといえる。
 一方、公債費については、過去の投資的経費の大きさ、集中的実施となったことによるものであり、財政運営圧迫の要因となることから、計画的な投資的事業展開による年間借入額の調整等を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取り組みを継続して実施している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

北海道二セコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		18.49	18.86	17.78	17.59	17.51
 実質収支額		6.11	6.16	5.63	5.77	6.67
 実質単年度収支		0.36	0.63	▲ 1.63	0.20	0.92

分析欄

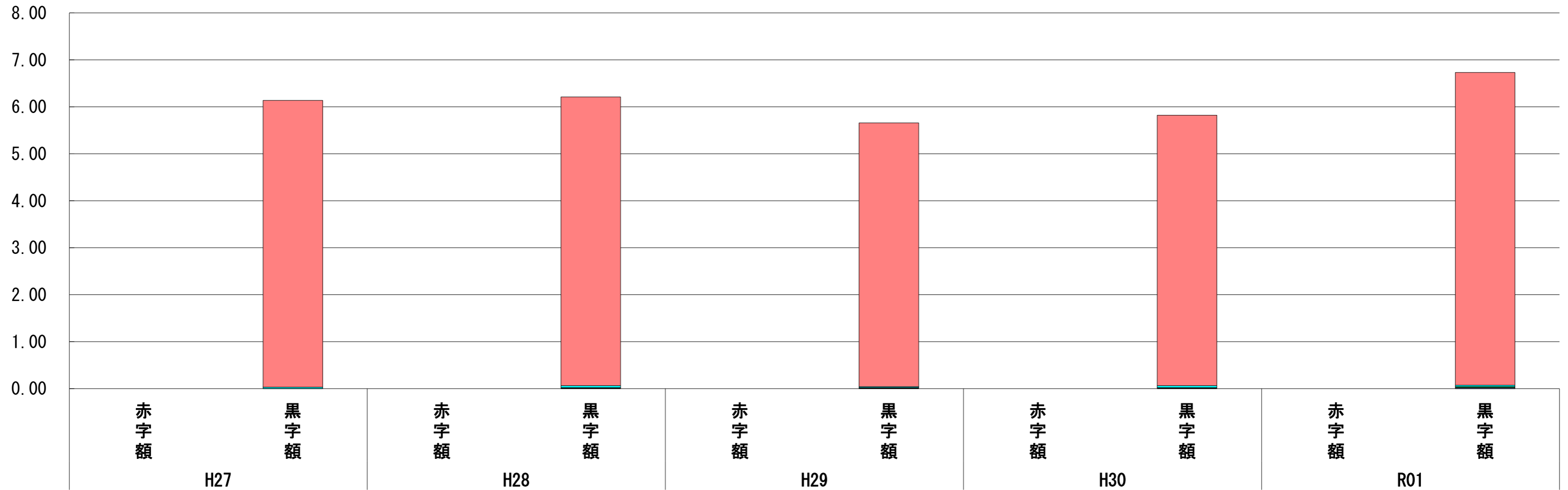
平成29年度は大雪による除雪費が高騰したため財政調整基金を取り崩して対応したが、それ以外は財政調整基金の取崩しを行わず比較的安定的な経営をしている。今後も財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

北海道二セコ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		6.11	6.15	5.62	5.76	6.66
国民健康保険事業特別会計		0.03	0.04	0.02	0.04	0.03
簡易水道事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
公共下水道事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

実質単年度収支は比較的安定して黒字運営を継続しているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

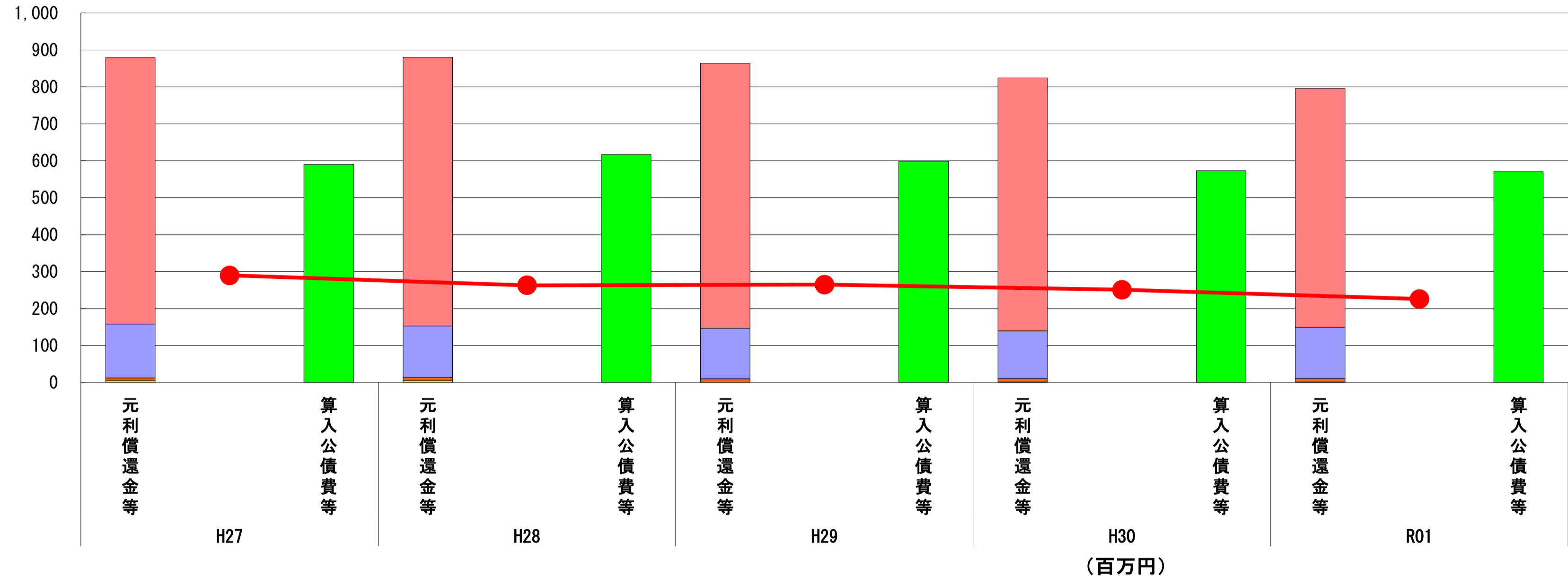
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道ニセコ町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		722	727	718	684	647
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		146	140	136	129	138
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	8	10	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		590	617	599	573	570
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		290	263	265	251	226

分析欄

公債費は平成29年度から減少に転じているが、令和元年度から役場新庁舎の建設工事に着手しており、今後公債費は増加する見込みである。

また、公営企業債への繰入金についても、今後は増加傾向となる。

引き続き、投資的事業の優先順位付け・平準化による計画的な事業展開を図るとともに、公共施設の長寿命化を進め、分子となる公債費のさらなる削減を図り、財政健全化に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還は実施していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

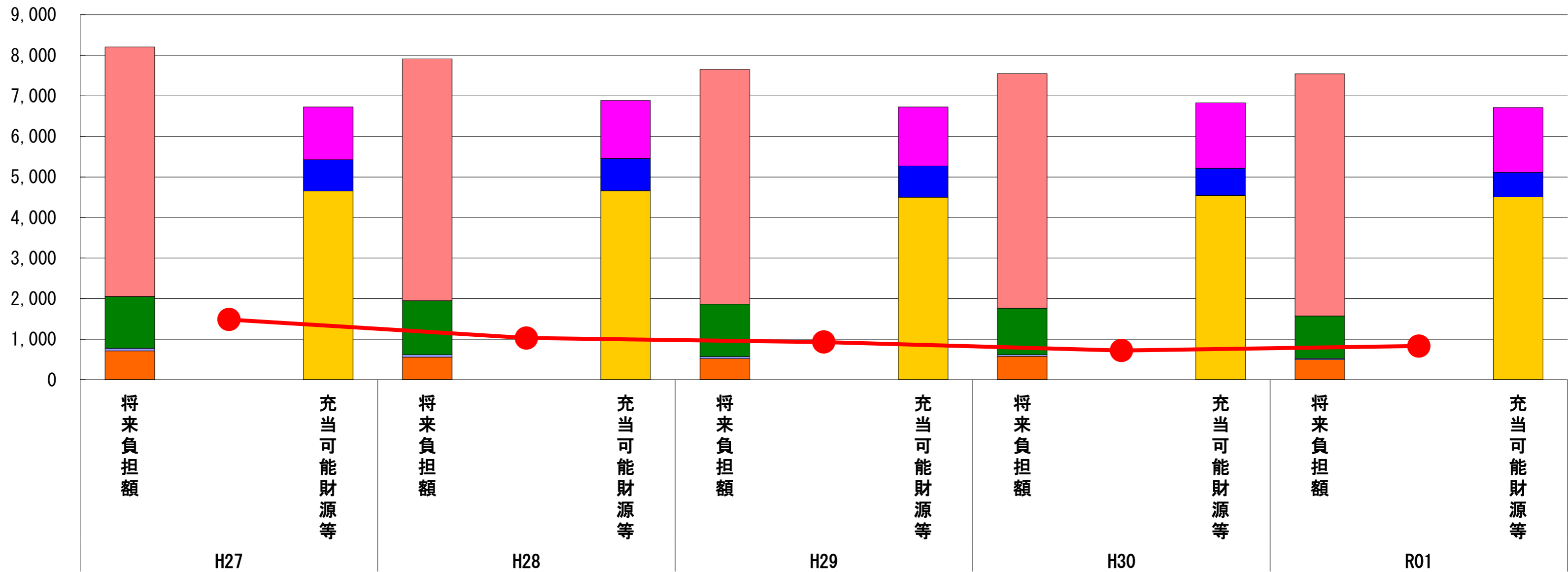
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道二セコ町

(百万円)



(百万円)

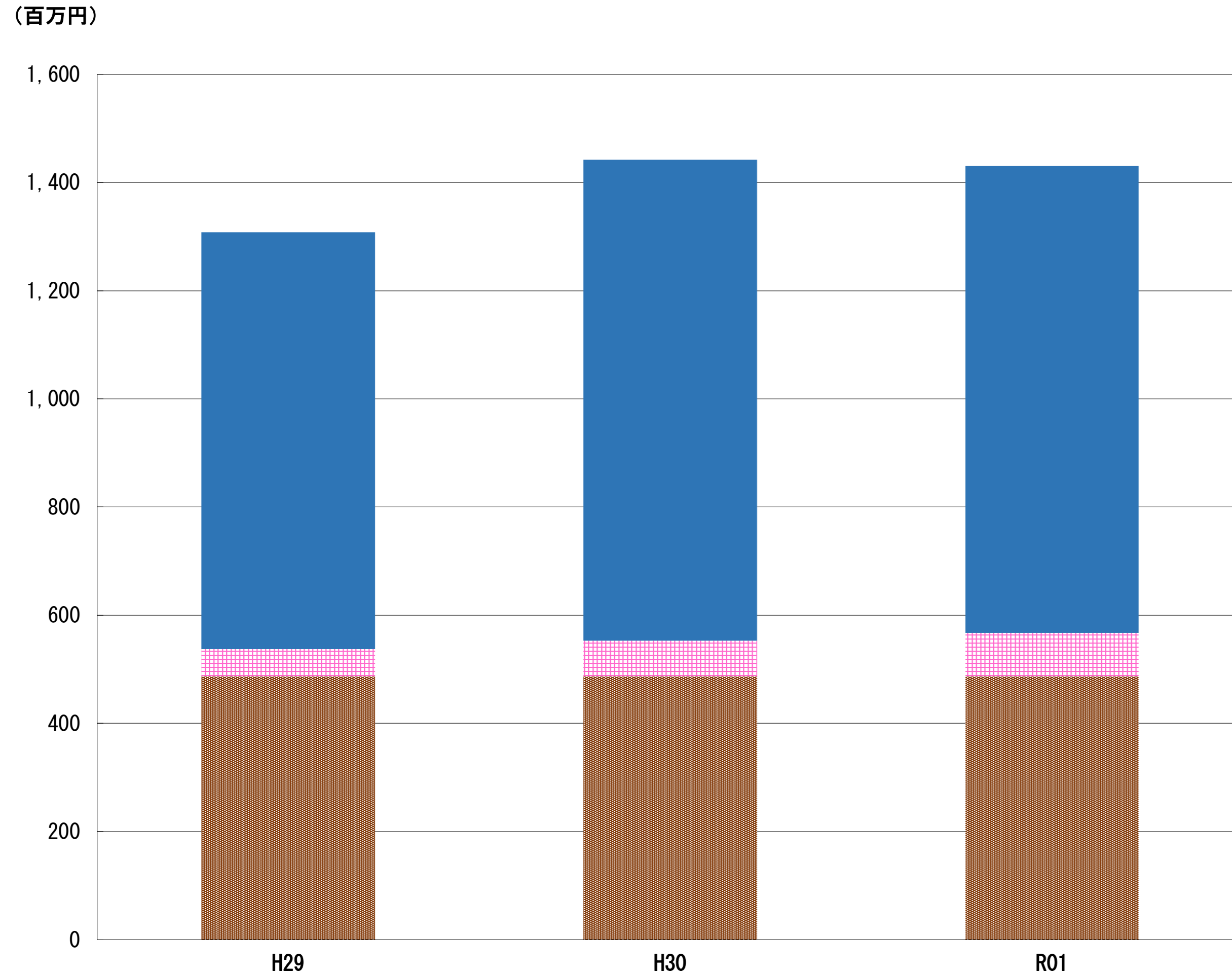
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,154	5,962	5,790	5,784	5,969
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,275	1,337	1,295	1,148	1,050
	組合等負担等見込額		64	57	48	40	31
	退職手当負担見込額		709	556	519	574	493
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,300	1,427	1,456	1,616	1,601
	充当可能特定歳入		772	796	772	670	609
	基準財政需要額算入見込額		4,652	4,662	4,497	4,541	4,504
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,482	1,027	926	719	828

分析欄

平成26年度から計画的な投資的事業の展開を図り、公営企業を含めた地方債残高を着実に減少させていることから、将来負担額は減少傾向となっている。
令和元年度から役場新庁舎の建設工事に着手しており、今後の将来負担額の増加が見込まれるため、引き続き基金積立を行うなど財政健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		487	487	487
減債基金		50	66	80
その他特定目的基金		771	889	864
公共施設整備基金 (R01年度末現在375)		401	401	375
庁舎建設基金 (R01年度末現在254)		161	273	254
国営緊急農地再編整備事業基金 (R01年度末現在82)		62	72	82
地域福祉基金 (R01年度末現在70)		70	70	70
ふるさとづくり基金 (R01年度末現在38)		35	31	38
基金残高合計		1,308	1,442	1,431

令和元年度

北海道ニセコ町

基金全体

(増減理由)

将来の財源負担に備えるため国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円、減債基金に13百万円を積み立てたが、一方で新庁舎建設工事1年目の実施による庁舎建設基金20百万円、令和元年度事業に伴う公共施設整備基金26百万円を取り崩し、全体としては11百万円の減額となった。

(今後の方針)

国営緊急農地再編整備事業基金や減債基金への積み立てを予定しているが、令和元年度から令和2年度にかけて庁舎建設基金を活用するため、基金総額は減額となる見込み。

財政調整基金

(増減理由)

変動なし。

(今後の方針)

災害等が発生した場合の緊急的な財源や予算編成での財源調整に備えて、4億円以上の基金残高を維持することとしている。

減債基金

(増減理由)

将来の財源負担に備えるため、13百万円を積み立てた。

(今後の方針)

役場庁舎・防災センター整備事業に係る本格的な償還が始まる令和8年度までに計画的な基金積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設整備に要する財源

庁舎建設基金：庁舎建設に要する財源

国営緊急農地再編整備事業基金：国営緊急農地再編整備事業負担金の支払いのために借り入れる町債の償還財源

(増減理由)

公共施設整備基金：令和元年度公共施設整備工事の実施により26百万円を取り崩した。

庁舎建設基金：令和元年度新庁舎建設工事の実施により20百万円を取り崩した。

国営緊急農地再編整備事業基金：将来の財源負担に備えるため10百万円を積み立てた。

(今後の方針)

庁舎建設基金：令和元年度から令和2年度にかけて新庁舎建設工事を実施するため基金が減額する。

国営緊急農地再編整備事業基金：将来の財源負担に備えるため計画的に基金を積み立てる。

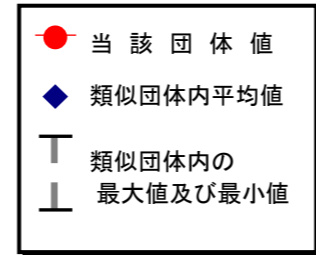
減債基金：将来の財源負担に備えるため計画的に基金を積み立てる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

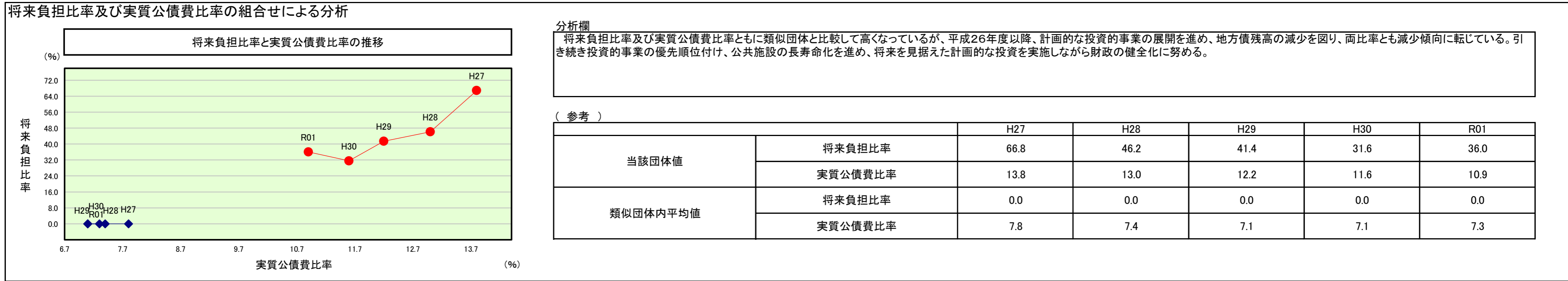
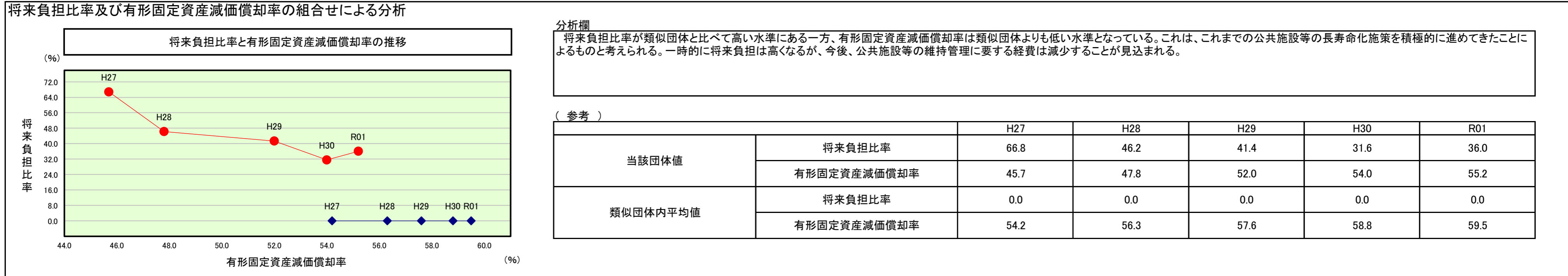
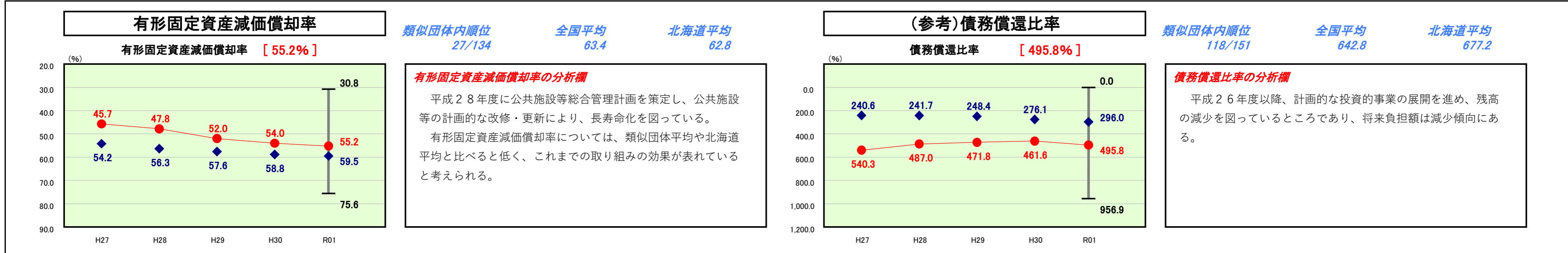
令和元年度

北海道二セコ町

人口	5,403 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,767 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	5,051,644 千円	将来負担比率	36.0 %
歳出総額	4,866,113 千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	185,531 千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,783,469 千円		
地方債現在高	5,968,558 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

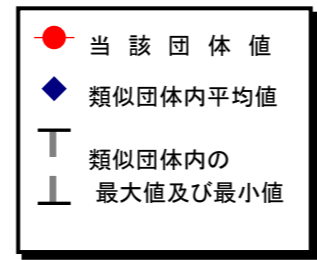


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

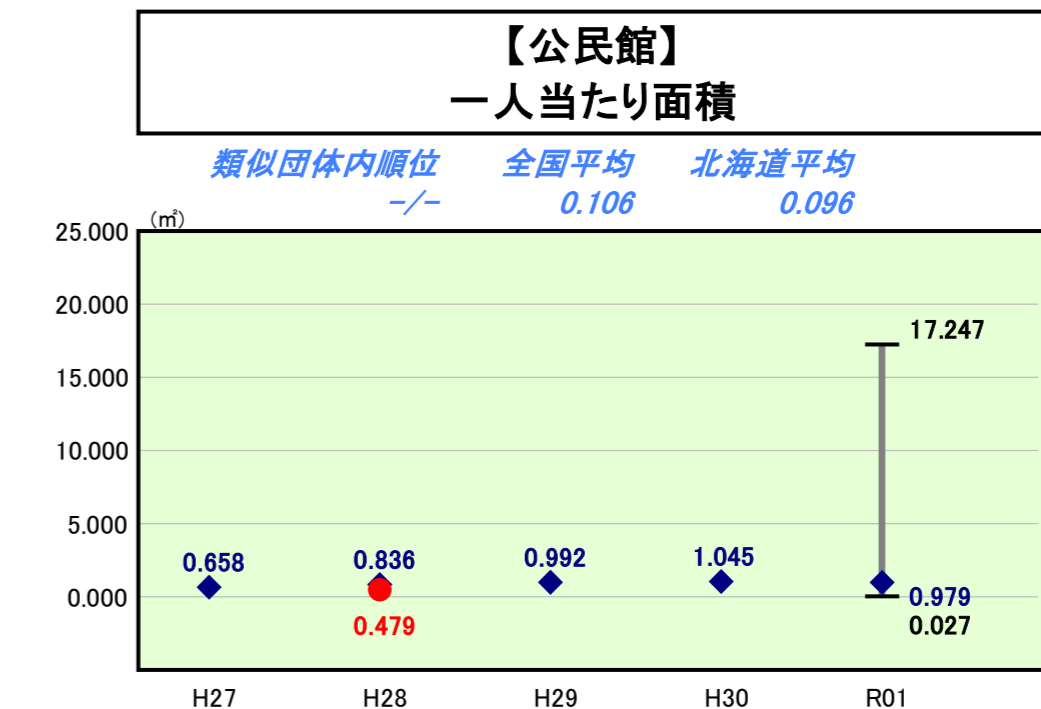
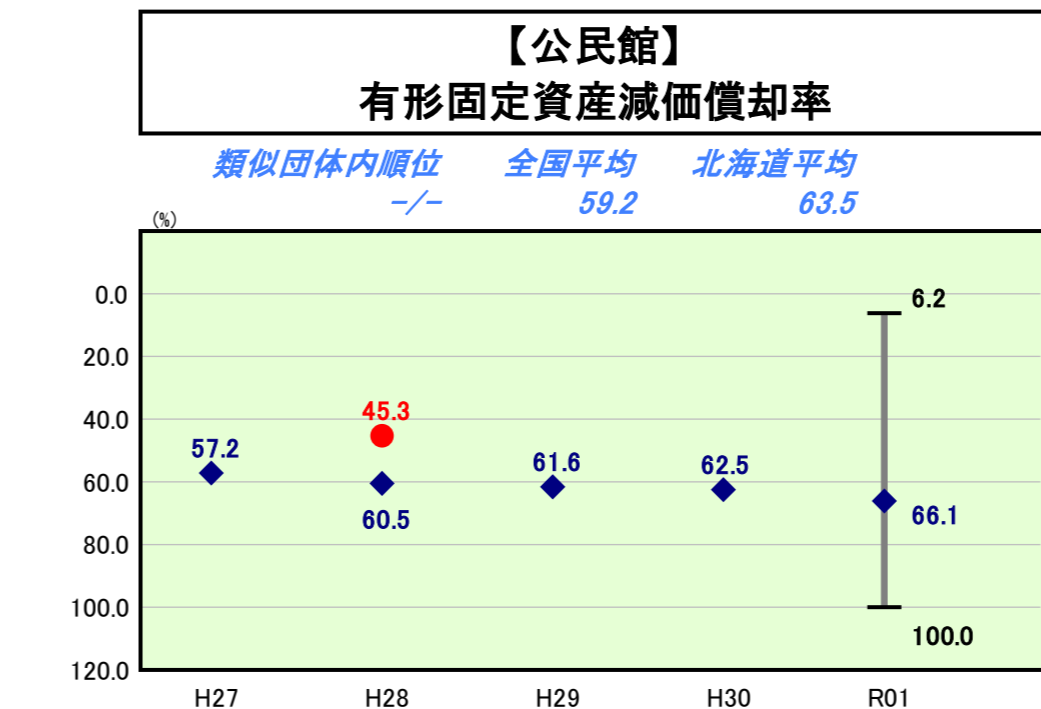
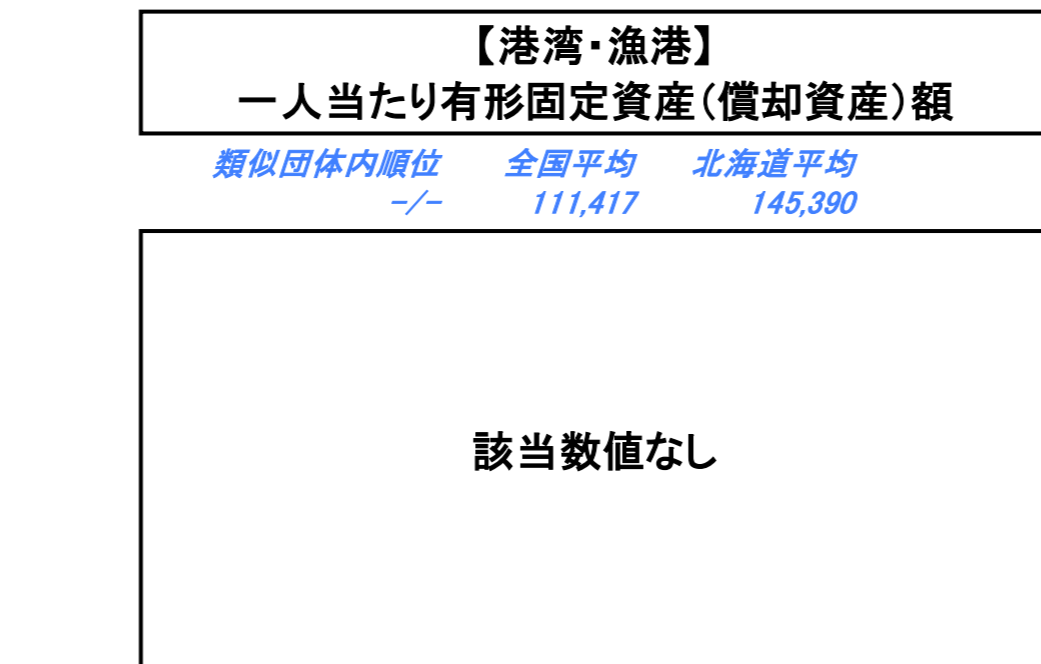
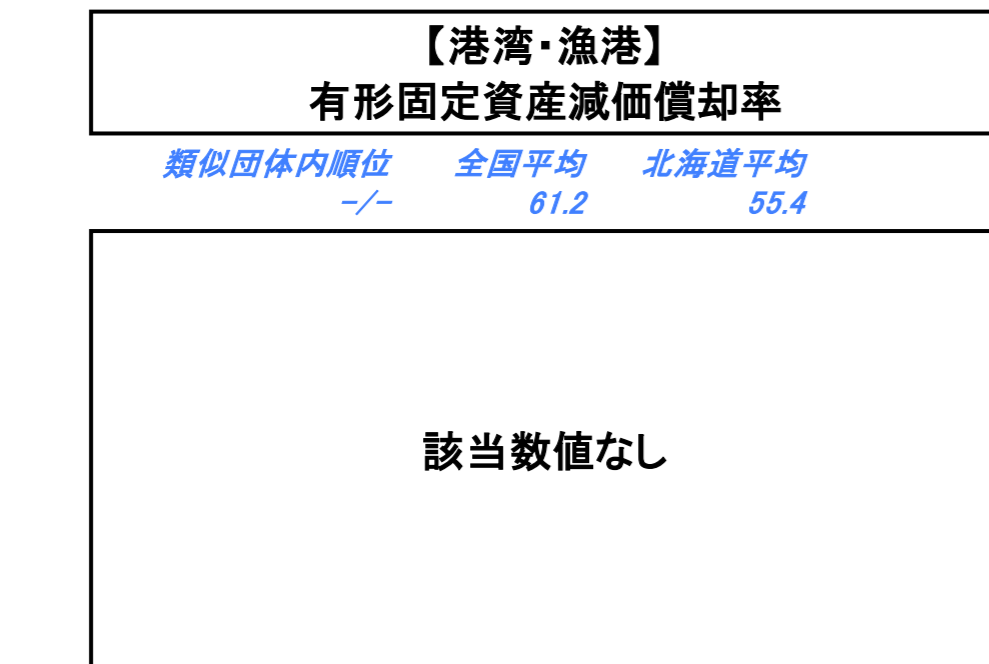
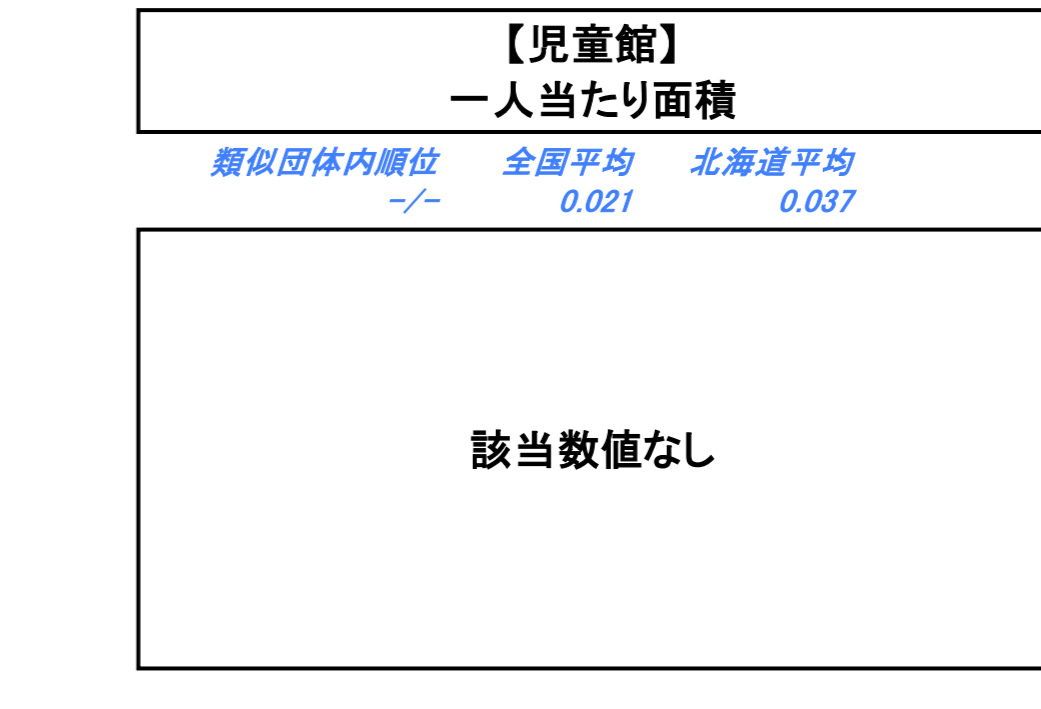
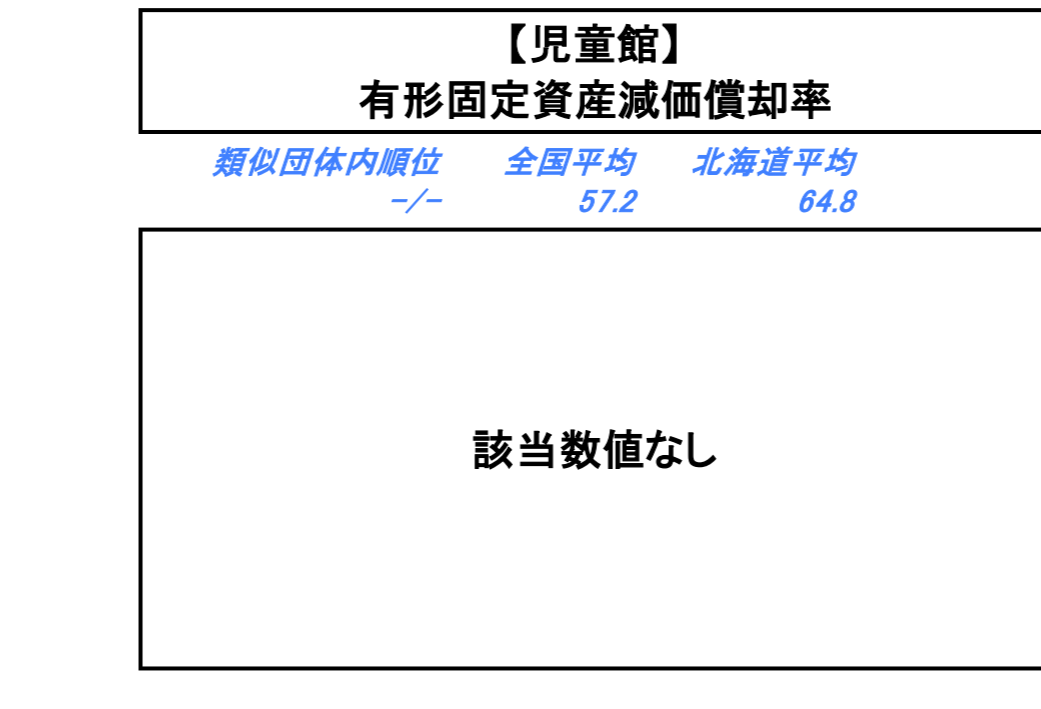
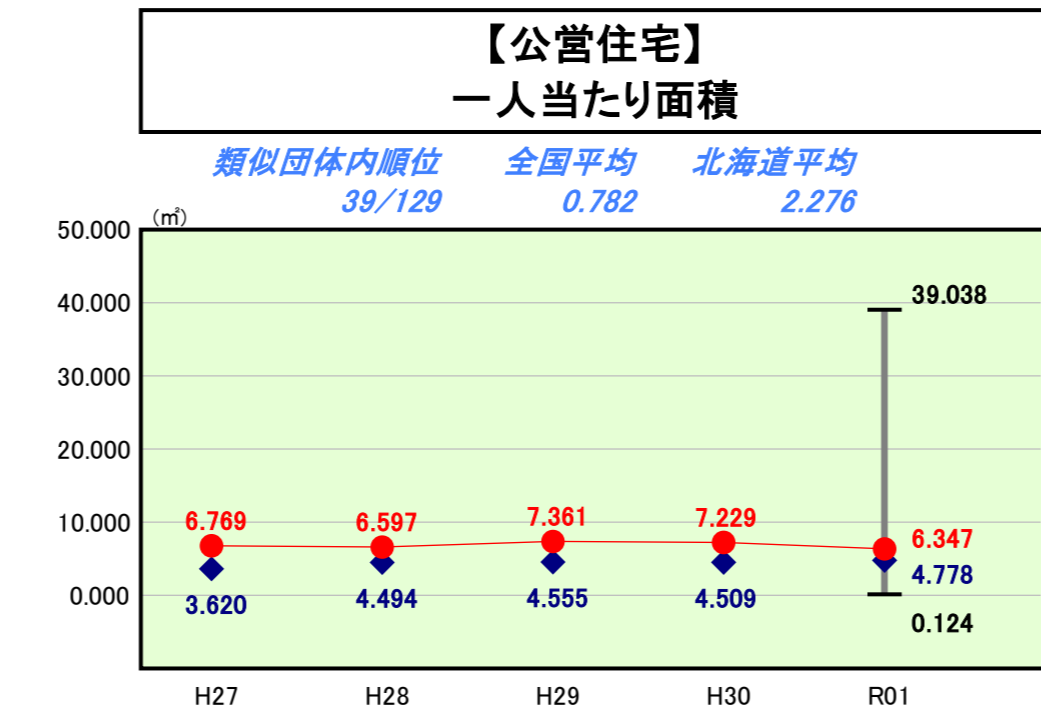
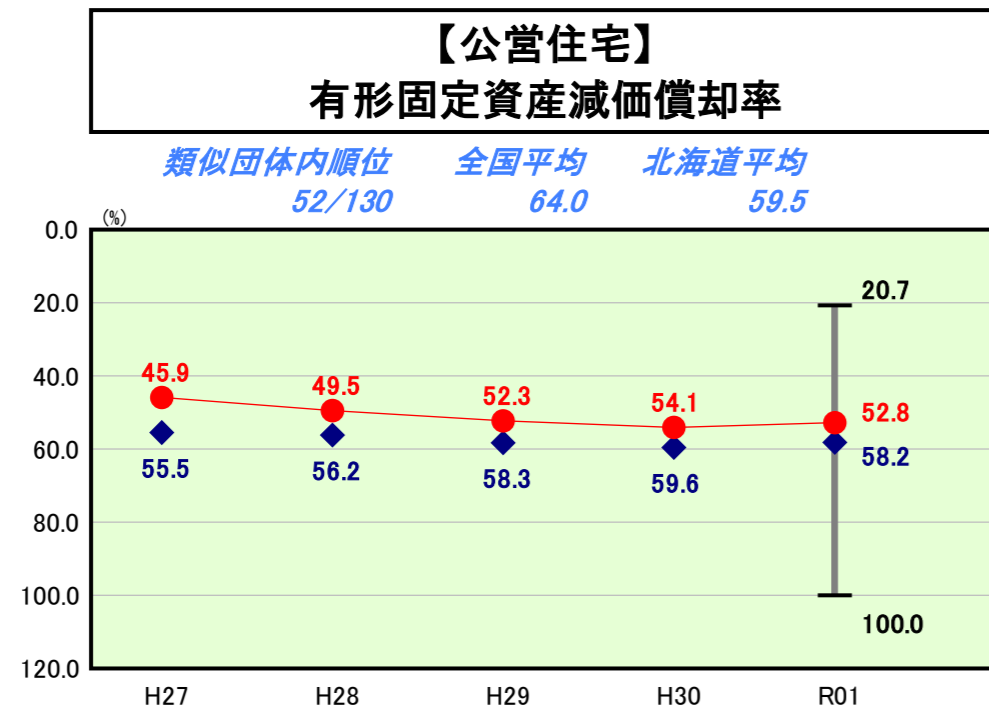
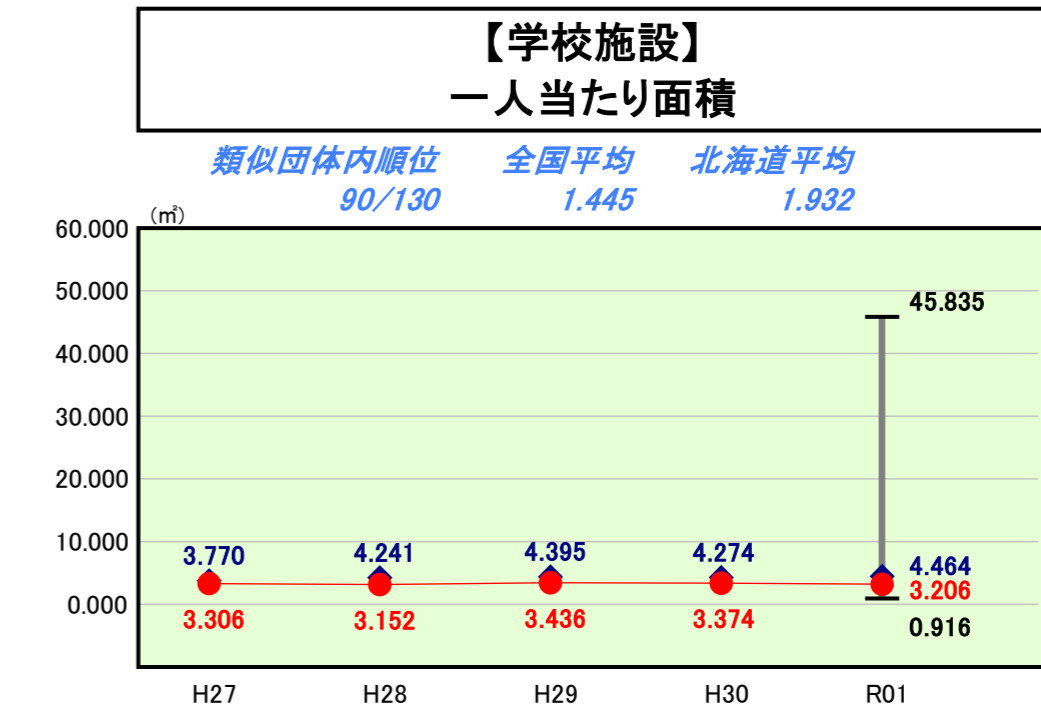
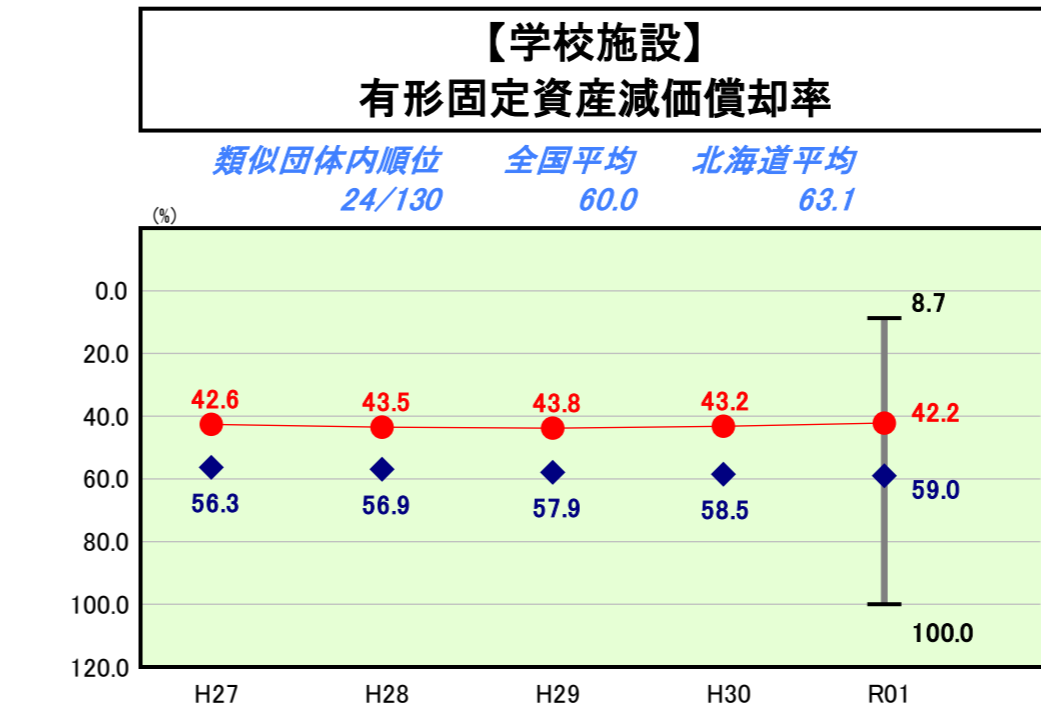
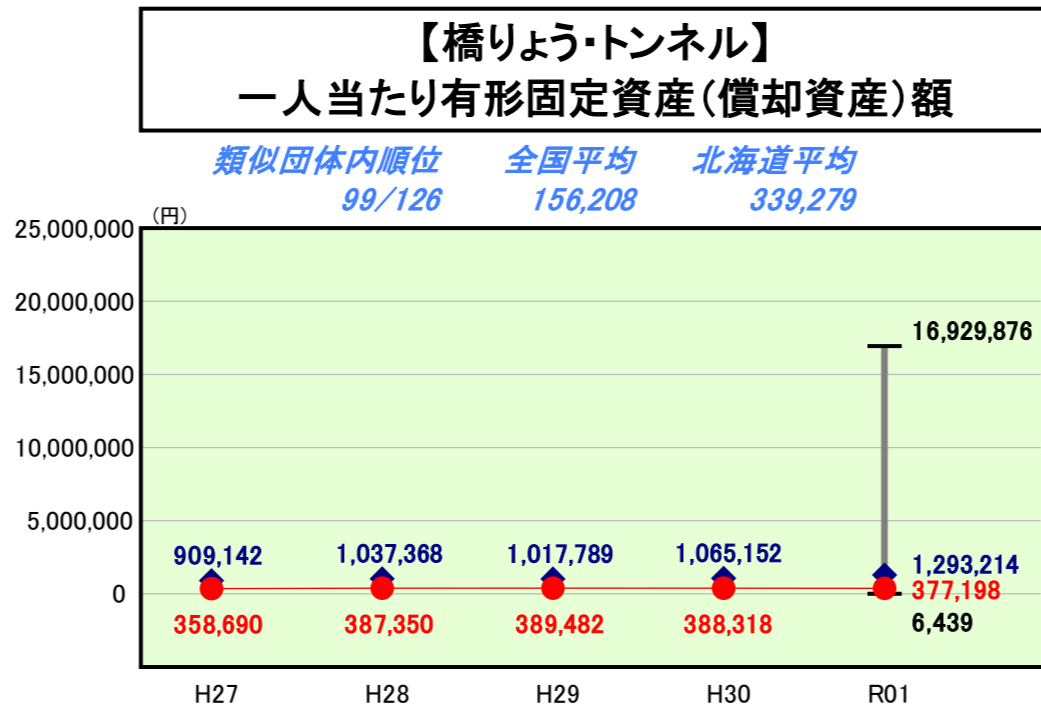
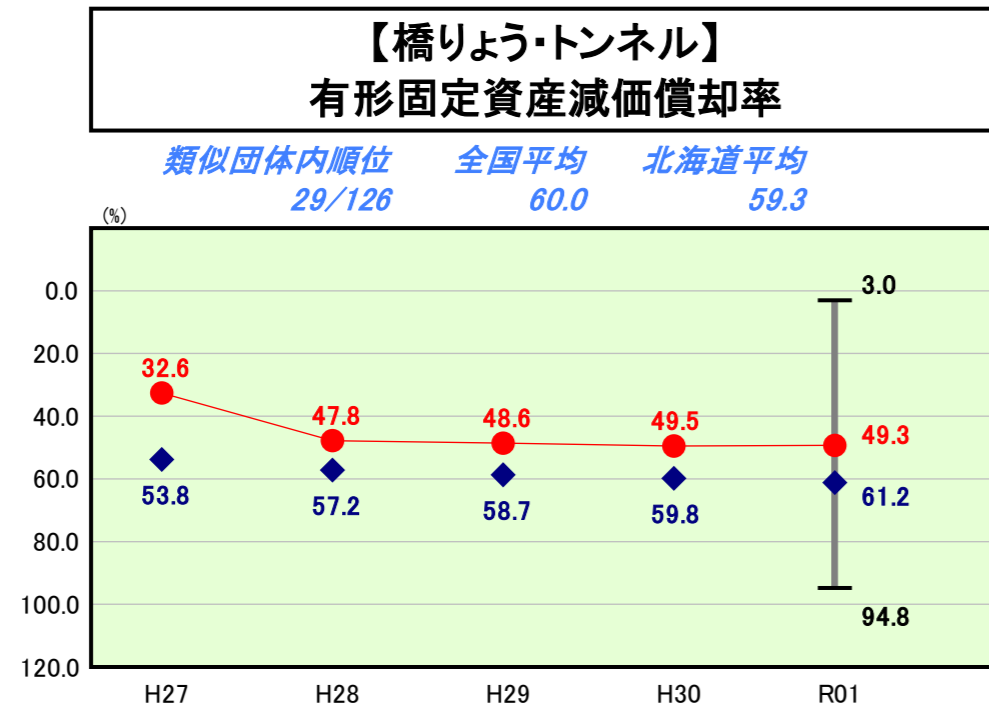
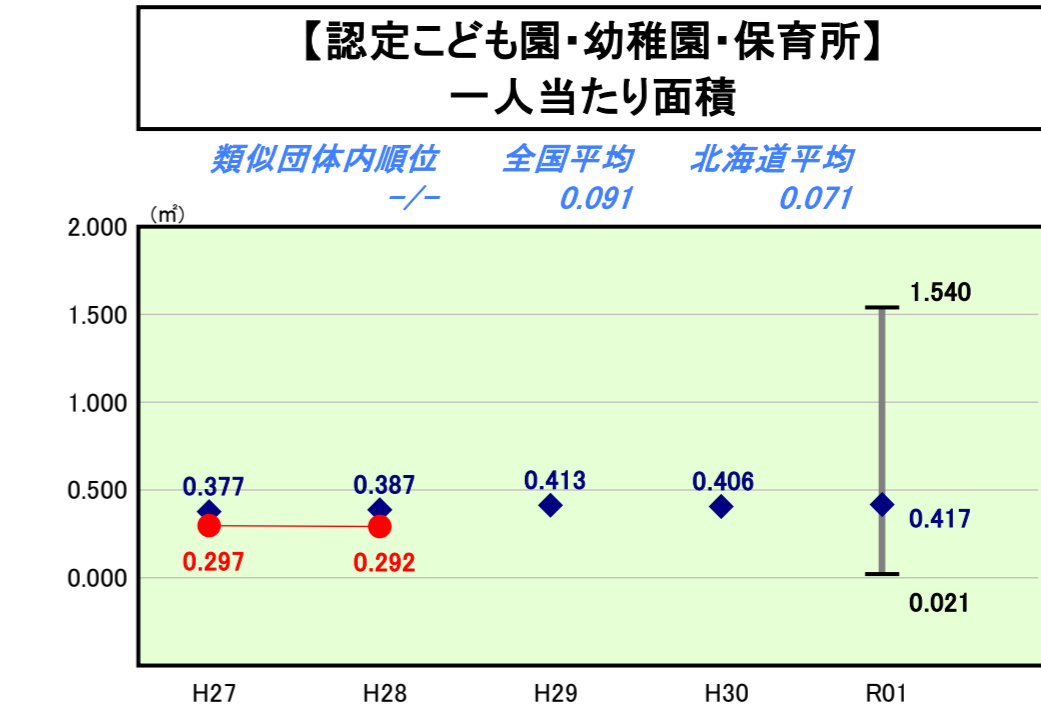
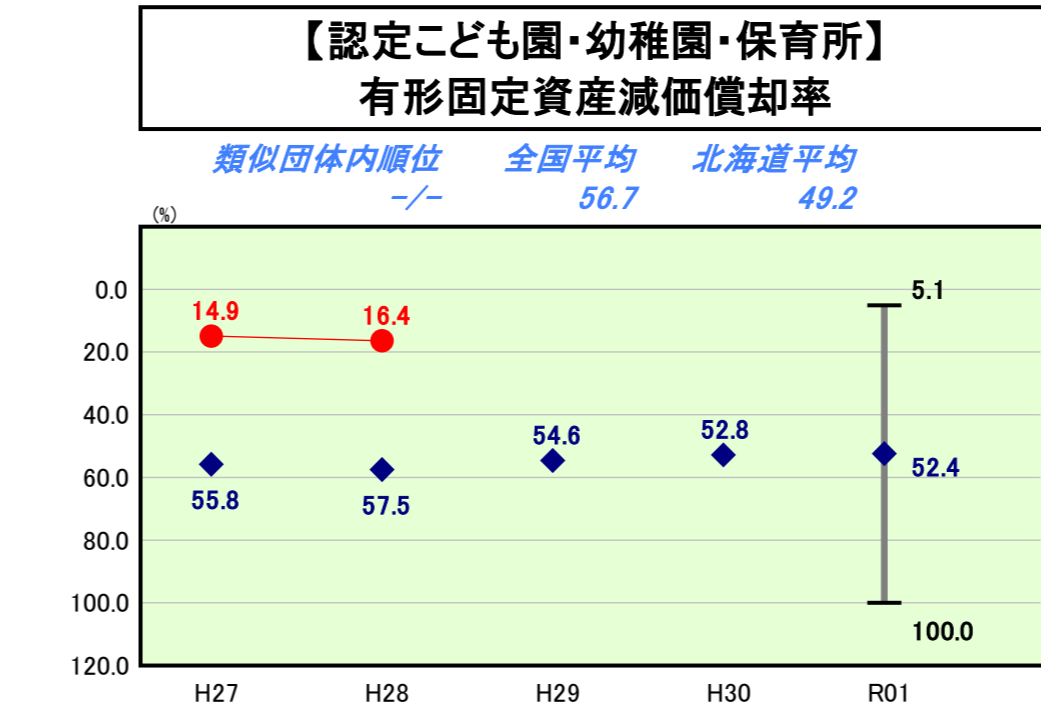
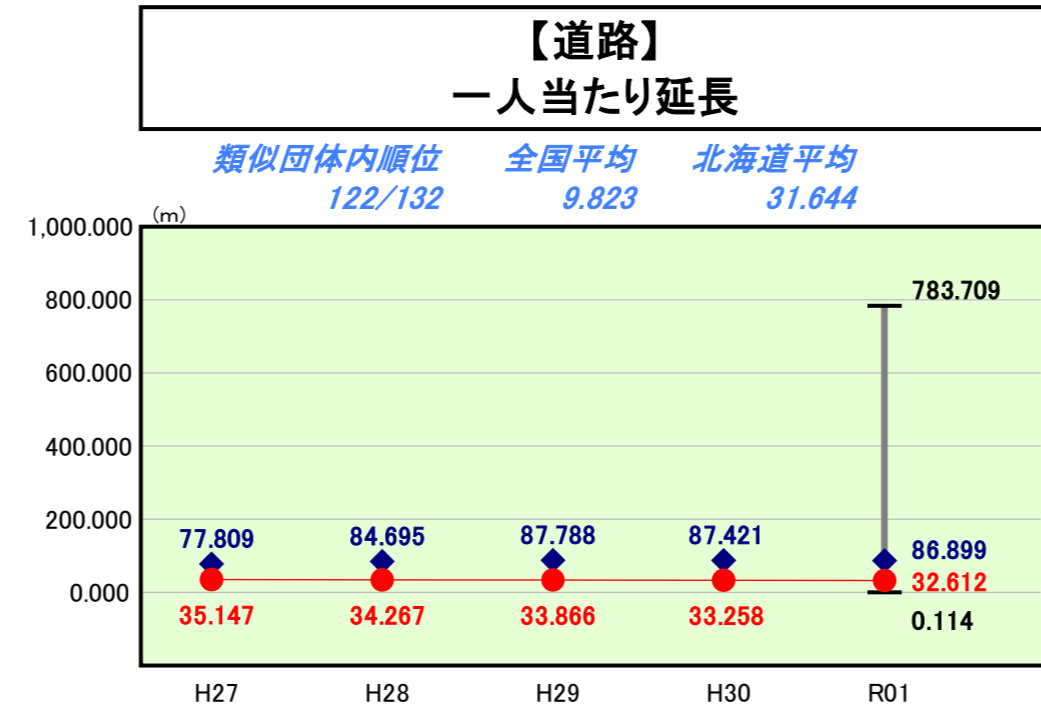
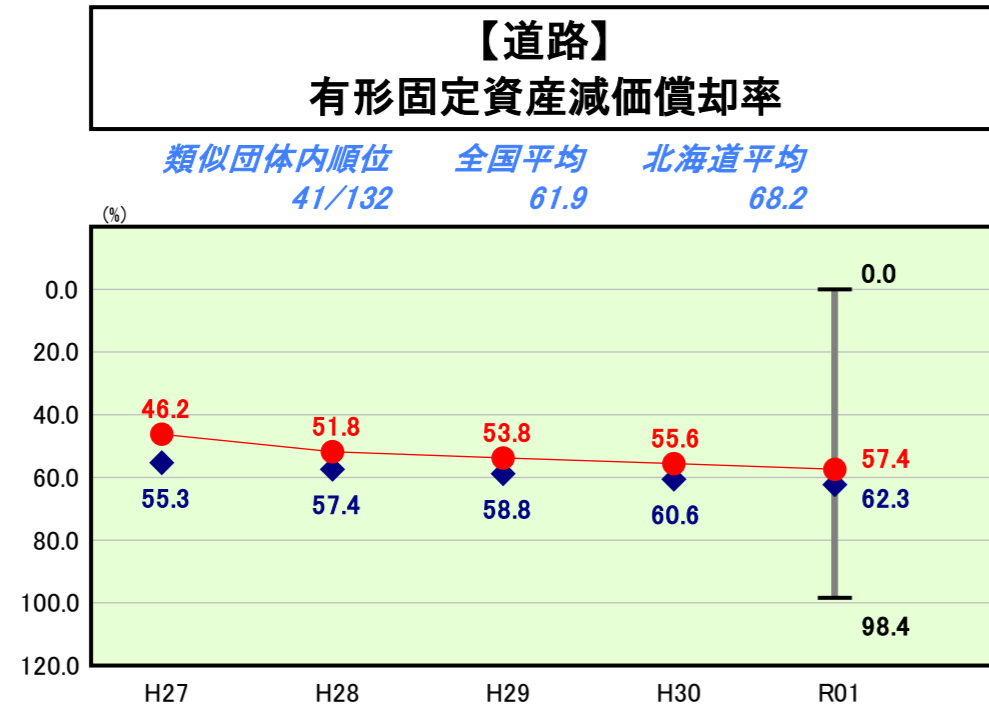
令和元年度

北海道ニセコ町

人口	5,403人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,767人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	5,051,644千円	将来負担比率	36.0%
歳出総額	4,866,113千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	185,531千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,783,469千円		
地方債現在高	5,968,558千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



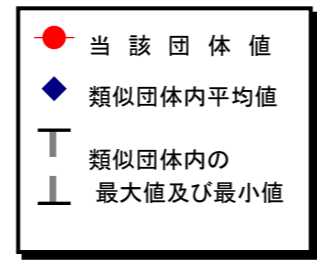
施設情報の分析欄
 すべての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。
 今後も公共施設の施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

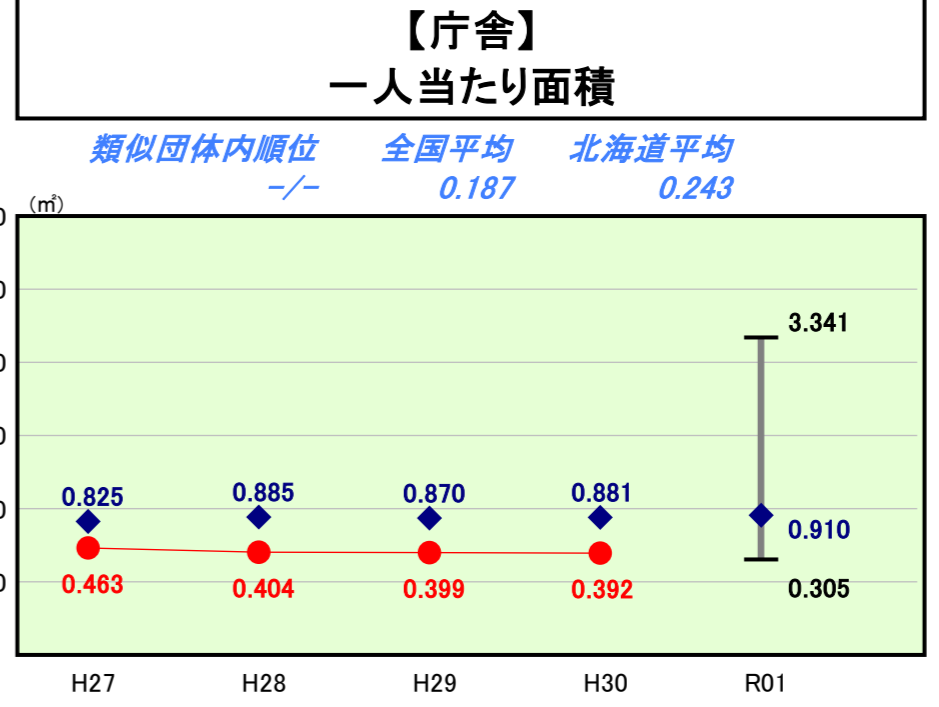
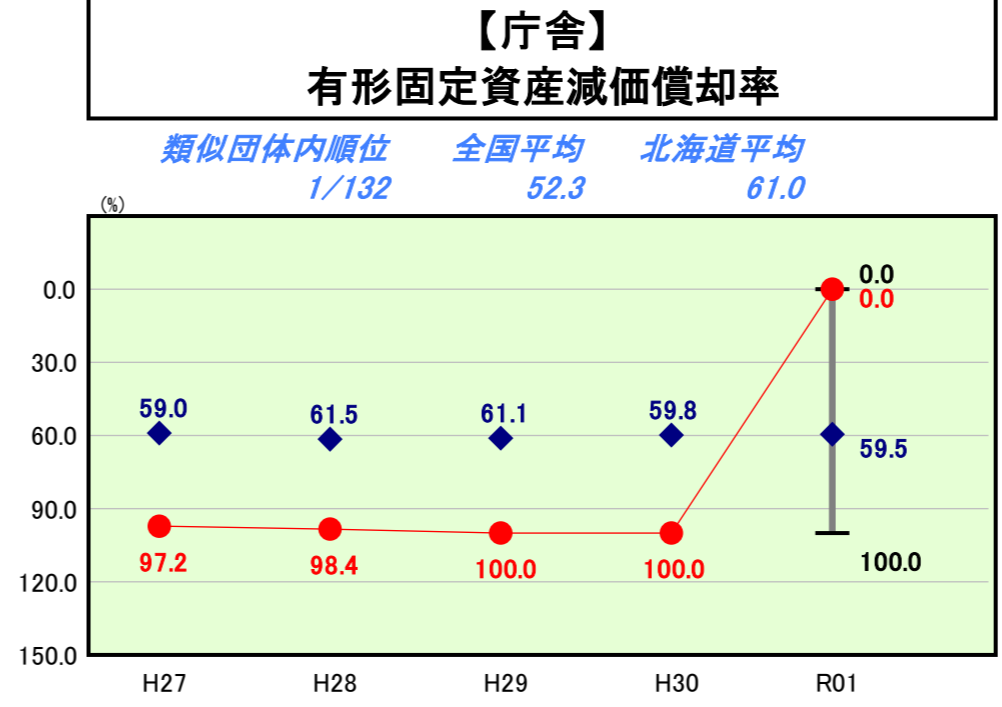
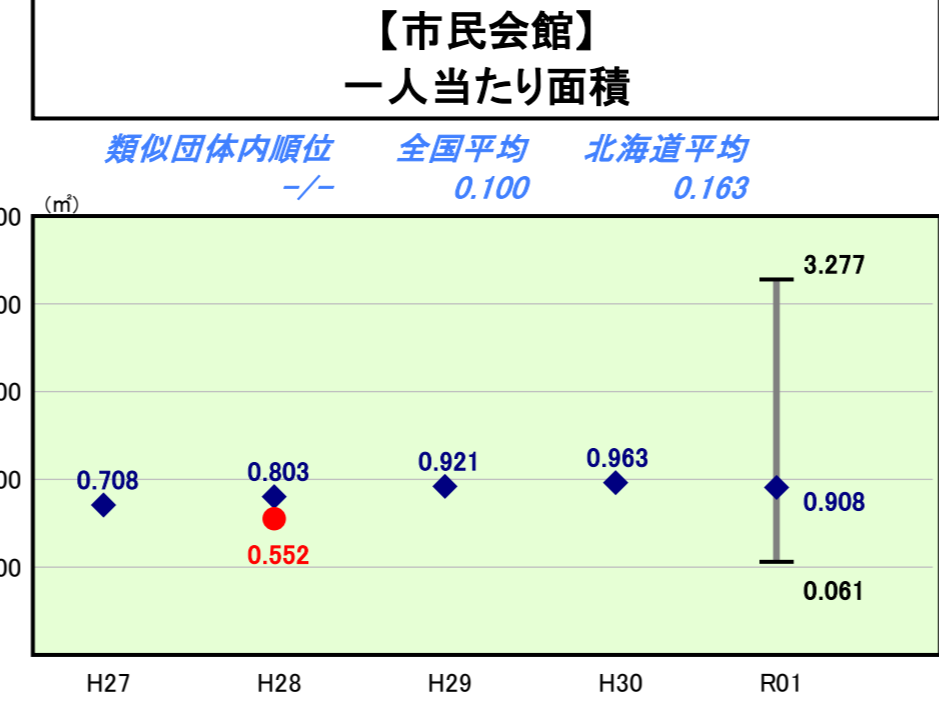
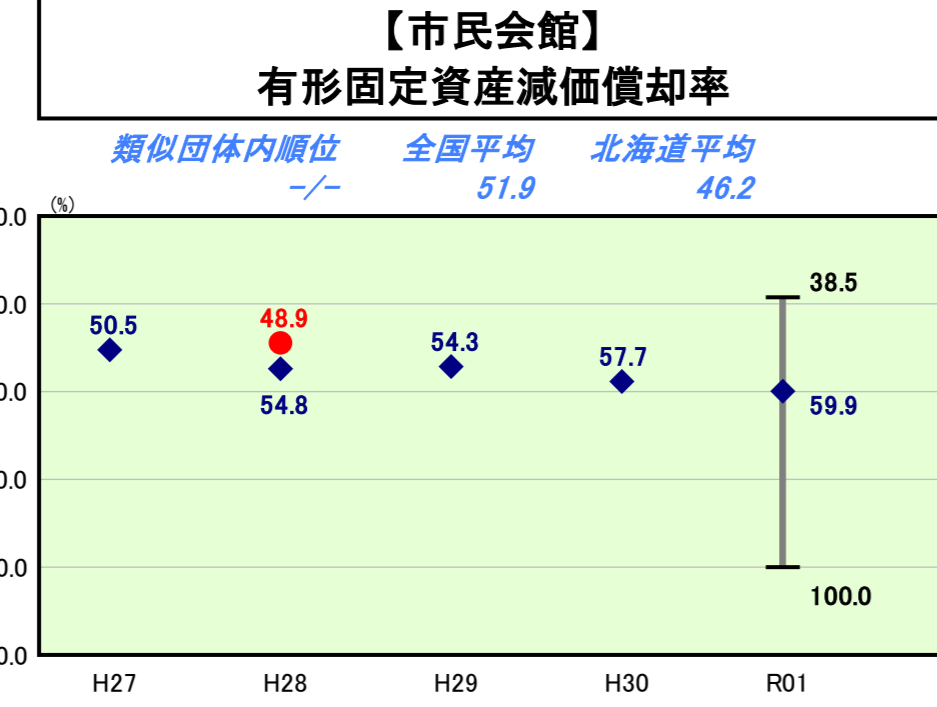
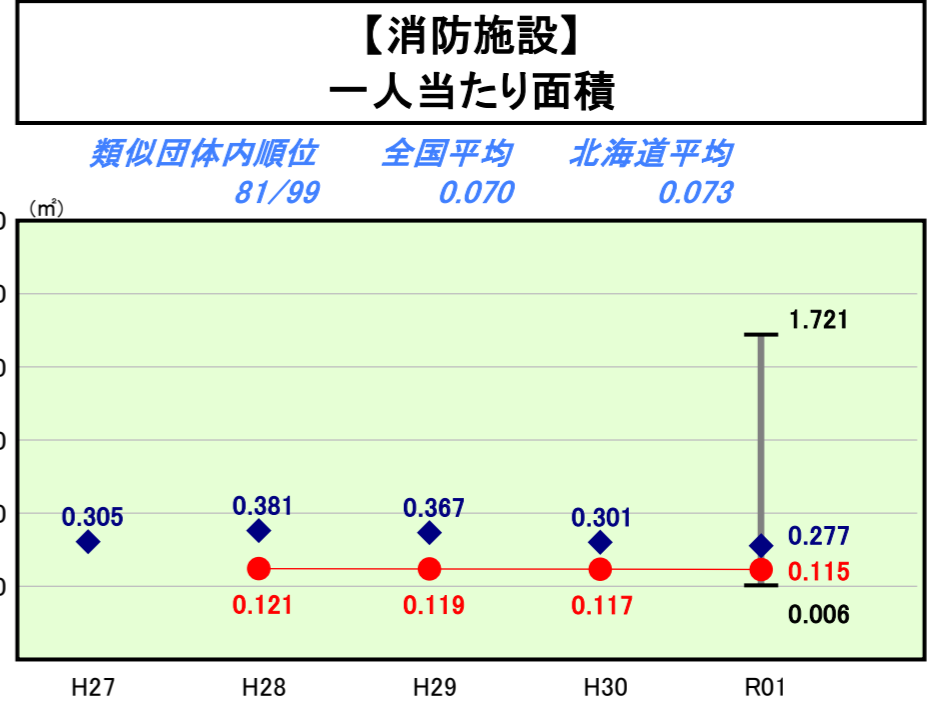
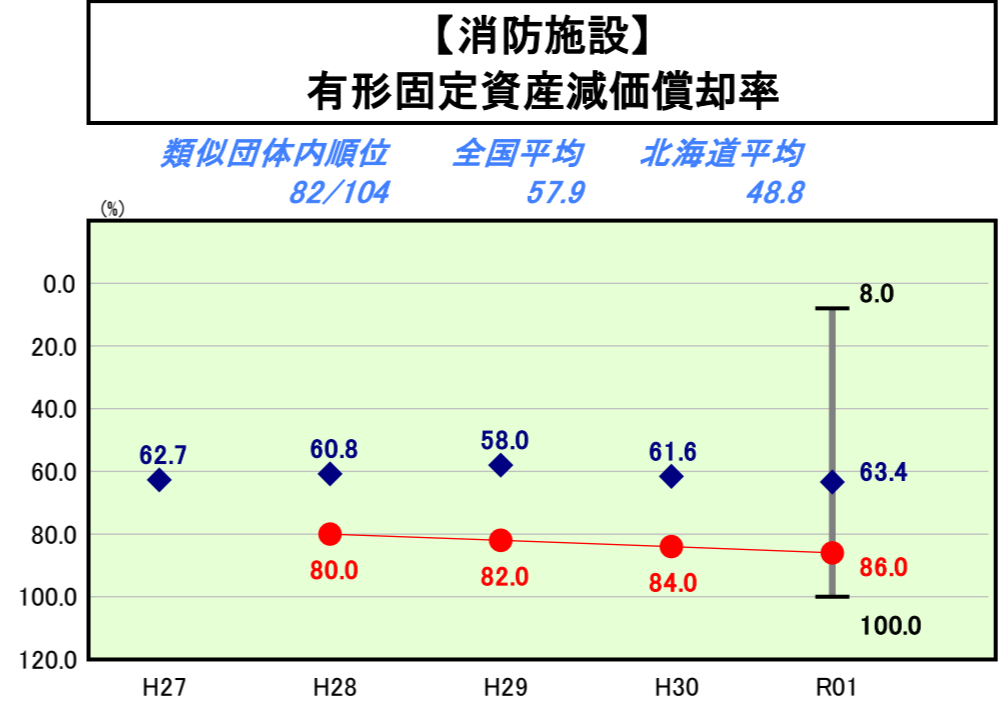
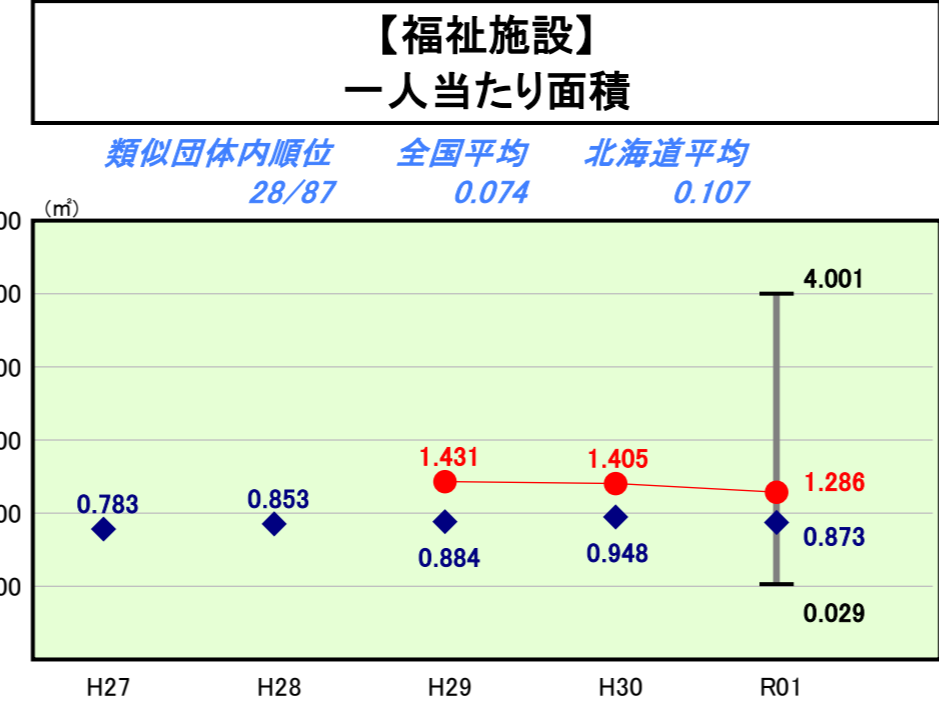
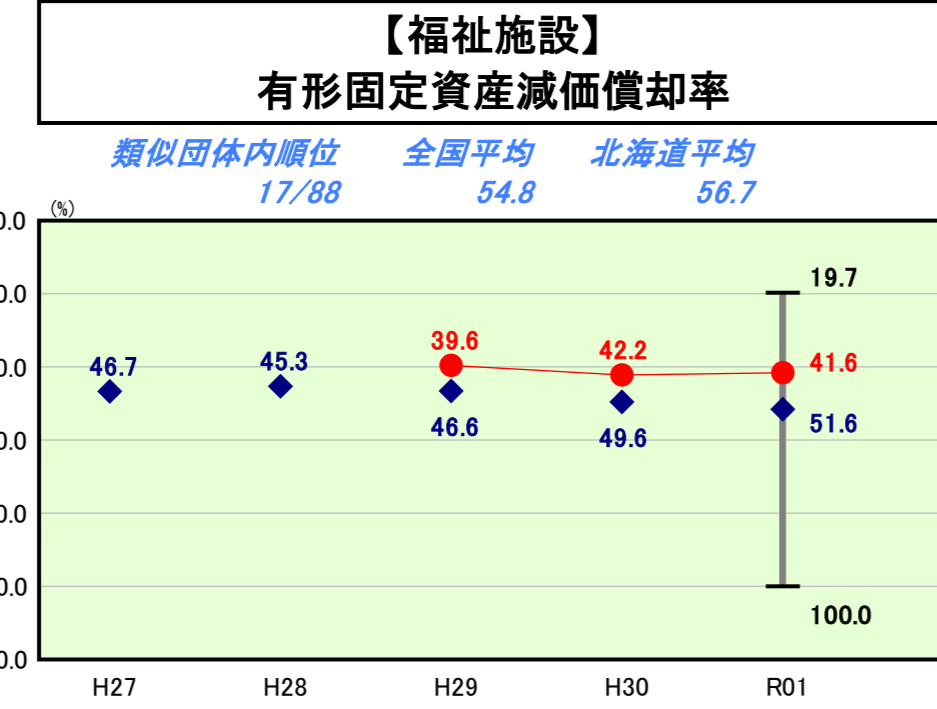
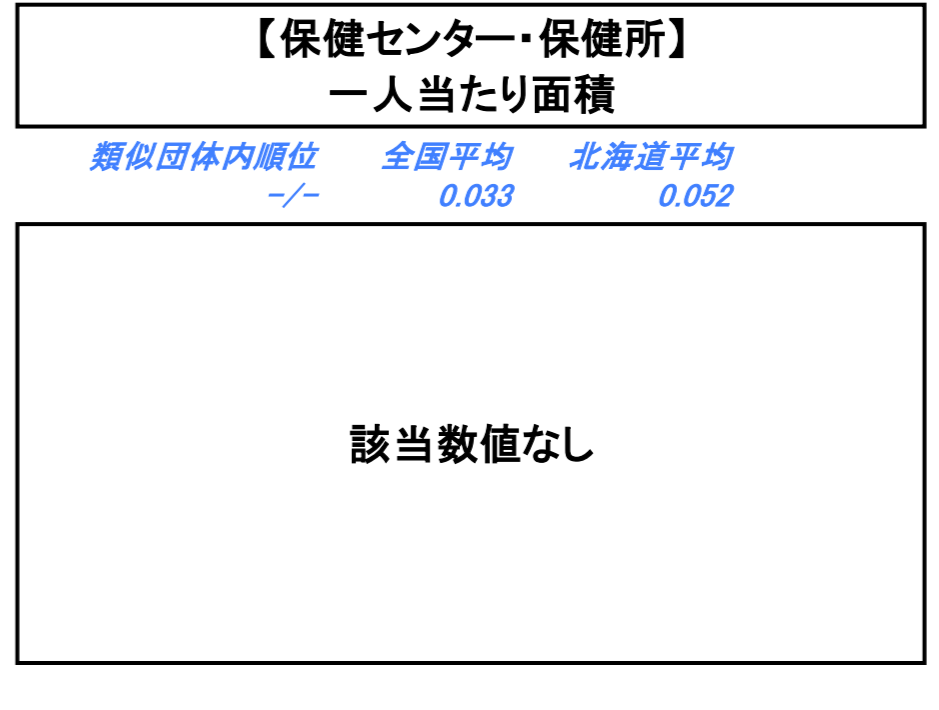
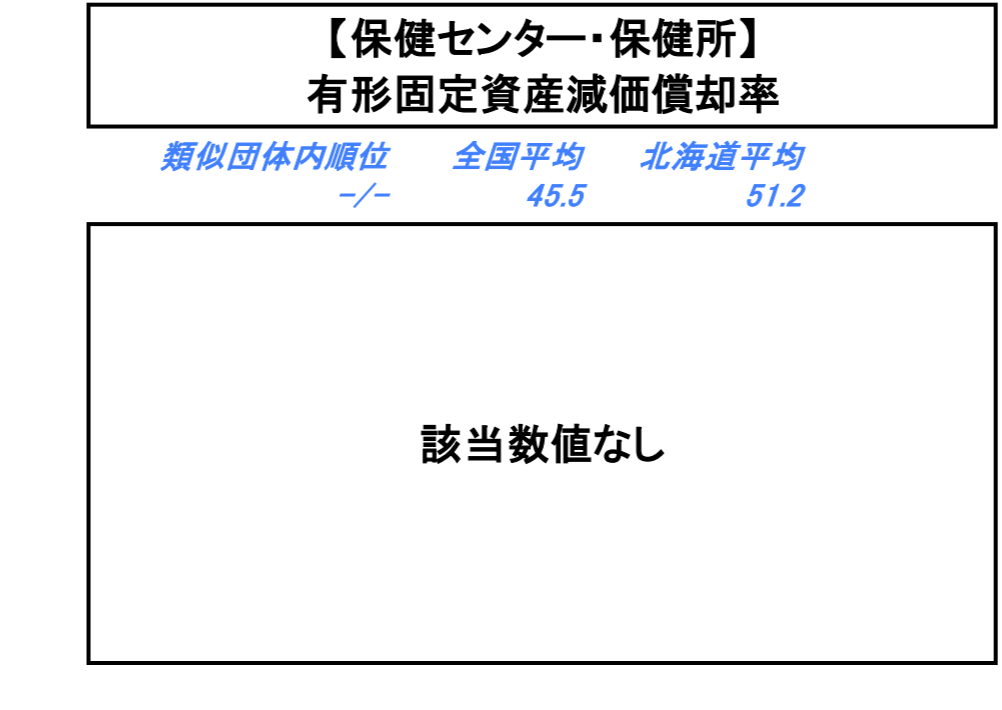
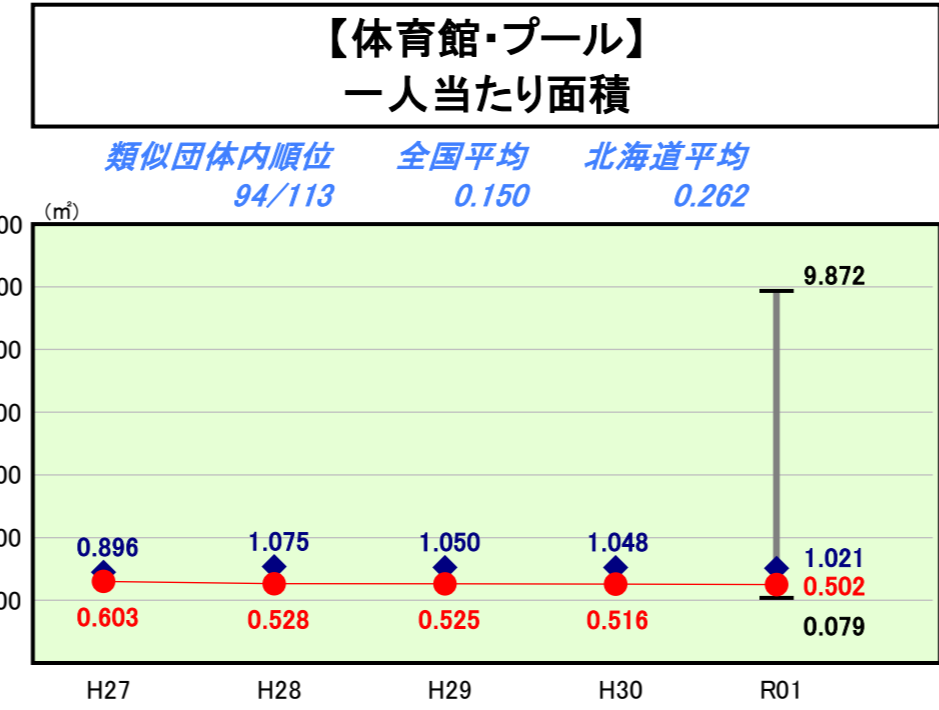
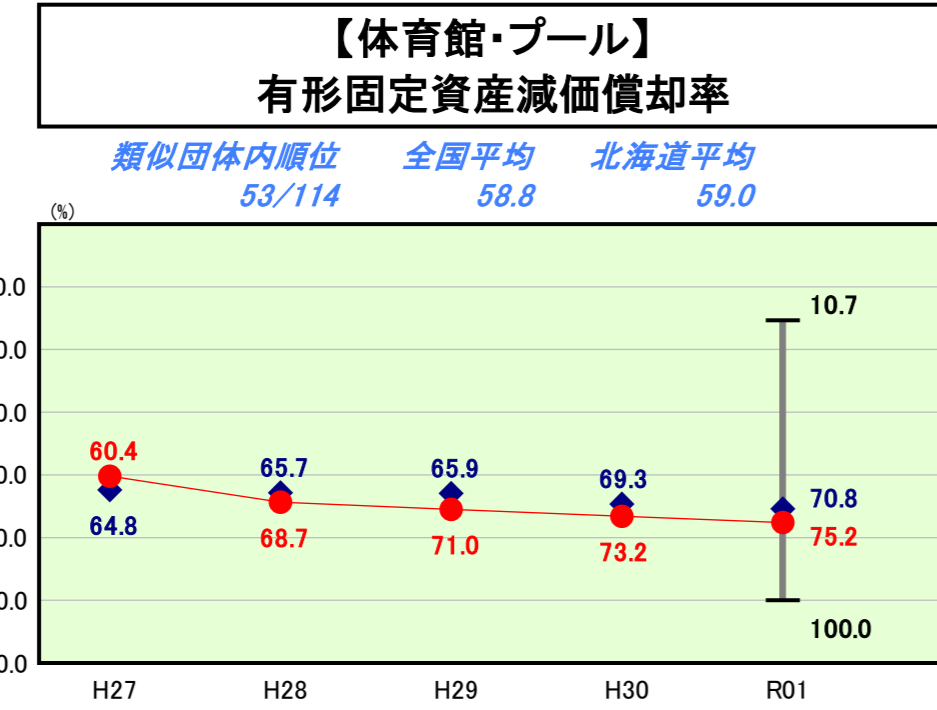
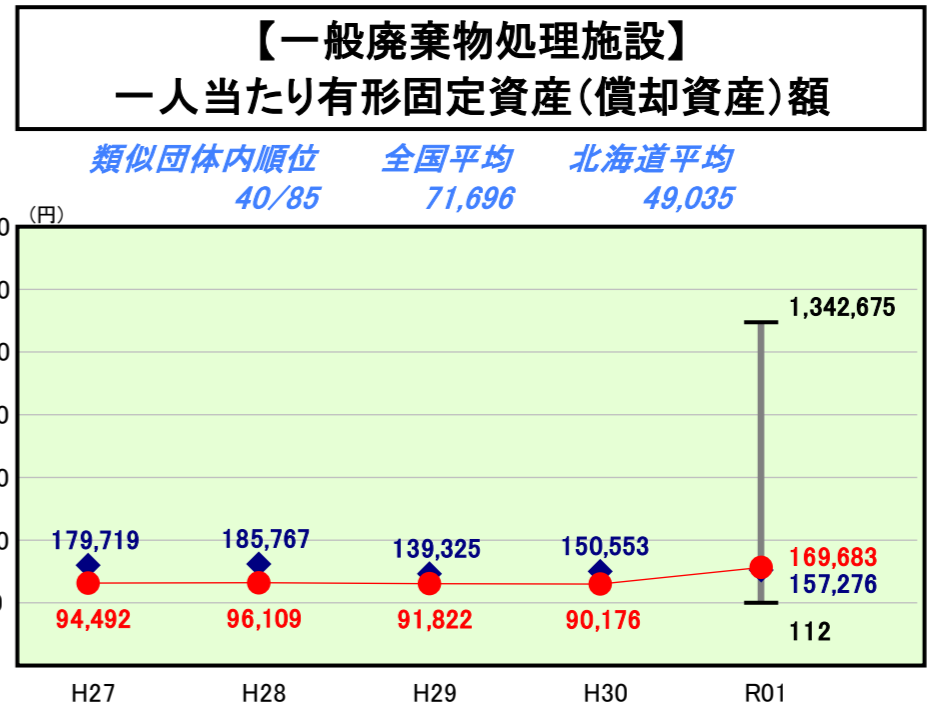
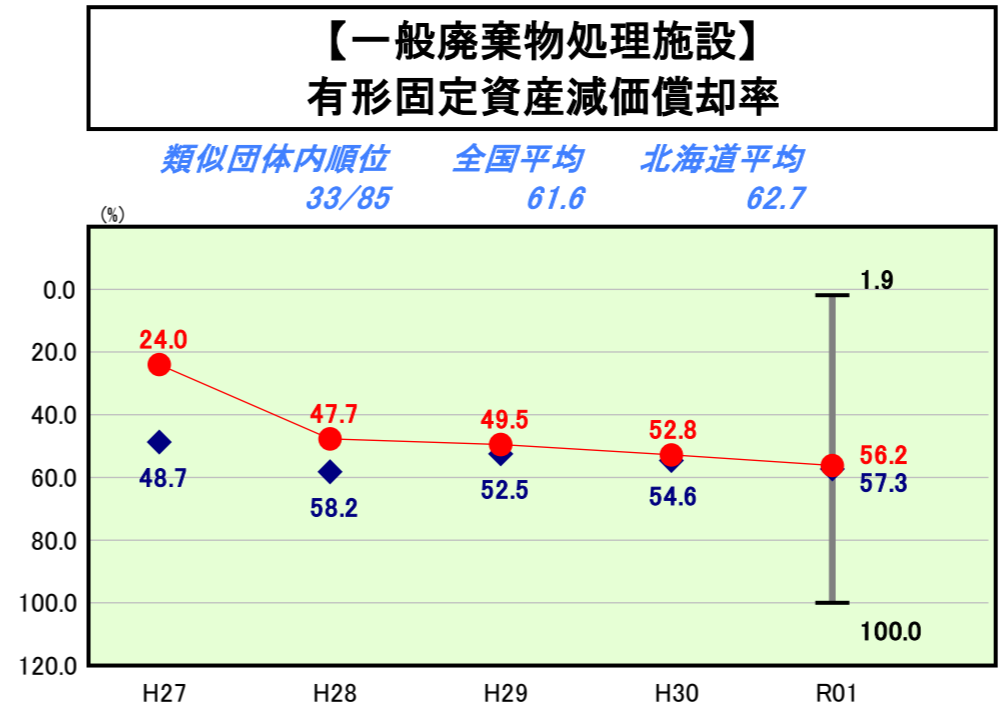
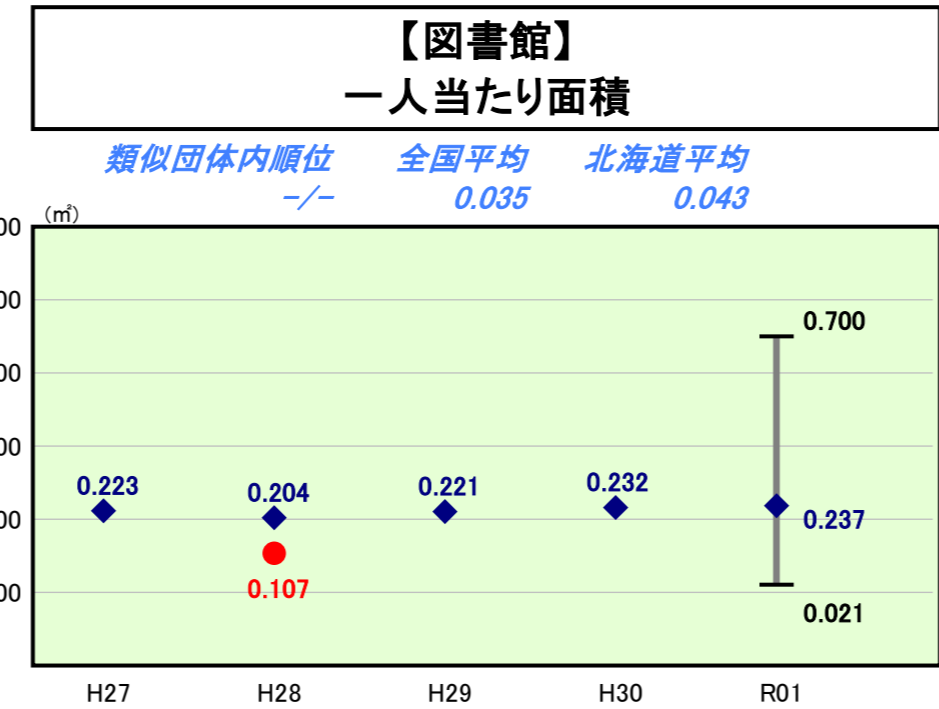
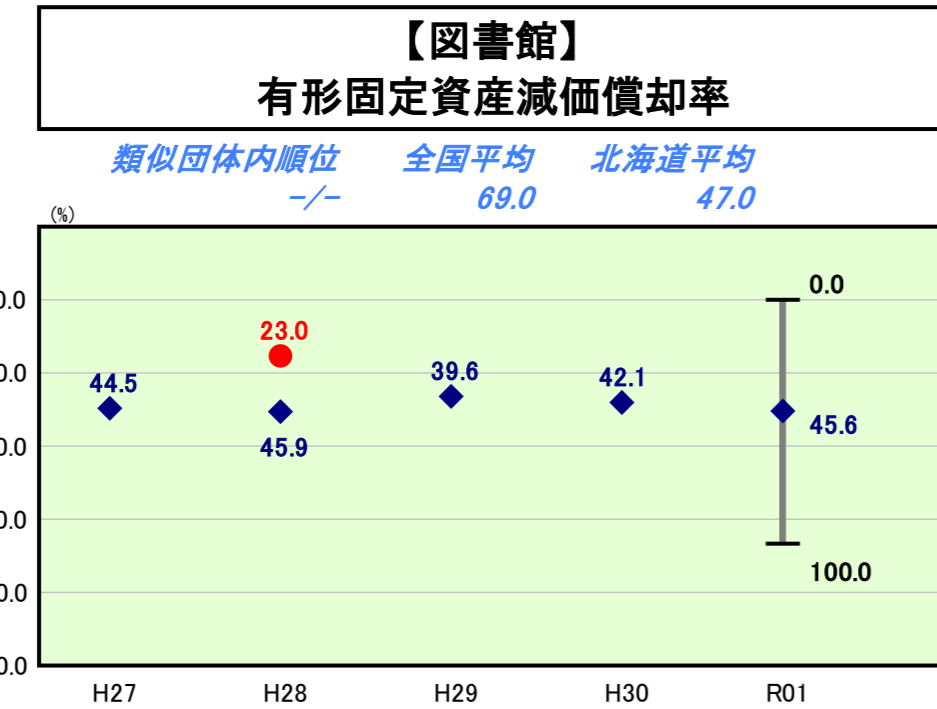
令和元年度

北海道ニセコ町

人口	5,403人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,767人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	5,051,644千円	将来負担比率	36.0%
歳出総額	4,866,113千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	185,531千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,783,469千円		
地方債現在高	5,968,558千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回る類型も増えてきた。建設後50年を経過している庁舎については、令和2年度までに新庁舎を整備するため比率は減少する。そのほか類似団体平均を上回っている消防施設、体育館・プールについては今後の整備方針を検討しているところ。今後も公共施設の施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。